

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第141期) 至 平成17年3月31日

株式会社 **ニコン**

(371008)

第141期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 ニコン

目 次

	頁
第141期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	42
4 【株価の推移】	42
5 【役員の状況】	43
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5 【経理の状況】	49
1 【連結財務諸表等】	50
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	103
第7 【提出会社の参考情報】	104
1 【提出会社の親会社等の情報】	104
2 【その他の参考情報】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	107
平成17年3月連結会計年度	109
平成16年3月会計年度	111
平成17年3月会計年度	113

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月29日

【事業年度】 第141期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社ニコン

【英訳名】 NIKON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻谷道郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員
コーポレートセンター副センター長
兼経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

【電話番号】 03(3214)5311(案内台)

【事務連絡者氏名】 執行役員
コーポレートセンター副センター長
兼経理部ゼネラルマネジャー 橋爪規夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	483,956	482,975	468,958	506,378	638,468
経常利益 又は経常損失() (百万円)	43,321	12,213	6,741	4,280	14,693
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	20,910	6,003	8,142	2,409	24,141
純資産額 (百万円)	186,118	176,960	162,463	171,194	196,030
総資産額 (百万円)	593,453	561,275	576,911	606,513	633,426
1株当たり純資産額 (円)	503.12	478.52	439.81	463.54	530.41
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	56.53	16.23	22.03	6.52	65.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				6.02	57.84
自己資本比率 (%)	31.4	31.5	28.2	28.2	30.9
自己資本利益率 (%)	11.9	3.3	4.8	1.4	13.1
株価収益率 (倍)	25.1			212.4	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,924	9,470	9,404	1,399	47,128
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,693	25,851	18,532	8,327	10,542
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,634	25,113	8,645	184	31,785
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	33,732	24,614	23,692	16,099	21,507
従業員数 (人)	13,894	14,328	13,184	13,636	16,758

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第137期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第138期及び第139期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第139期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	391,320	325,222	342,626	375,958	477,324
経常利益 又は経常損失() (百万円)	32,886	390	12,564	5,933	8,244
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	11,804	5,302	9,706	4,063	16,765
資本金 (百万円)	36,660	36,660	36,660	36,660	36,660
発行済株式総数 (千株)	369,927	369,945	369,945	369,945	369,945
純資産額 (百万円)	163,618	151,535	136,873	150,457	165,581
総資産額 (百万円)	469,025	453,557	471,148	511,918	528,107
1株当たり純資産額 (円)	442.29	409.77	370.53	407.39	448.00
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	()	4.00 ()	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	31.90	14.34	26.26	11.00	45.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				10.15	40.12
自己資本比率 (%)	34.9	33.4	29.1	29.4	31.4
自己資本利益率 (%)	7.5	3.4	6.7	2.8	10.6
株価収益率 (倍)	44.5			125.9	27.3
配当性向 (%)	25.1			36.4	17.7
従業員数 (人)	4,941	4,818	4,450	4,310	4,269

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、第137期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。また、第138期及び第139期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数に他社への出向者は含まれておりません。

4 第138期より、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たり純資産額は期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中の平均株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

5 第139期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

創立経緯

大正6年7月

まだ光学製品のほとんどを輸入に頼っていた大正初期、第一次世界大戦により、その輸入が途絶したため、光学機械の自給自足体制の確立が急務となり、官民の要望を担って当社、日本光学工業(株)が創立された。

大正7年5月

東京計器製作所の光学部門と岩城硝子製造所の反射鏡部門を統合し、三菱合資会社社長岩崎小弥太氏の出資をもって設立。

昭和20年8月

東京光学工業(株)(旧藤井レンズ製造所)を合併、光学ガラスの製造に着手。
第二次世界大戦終結に伴い、双眼鏡、写真機、顕微鏡、測量機、測定機、眼鏡レンズ等の民生用光学機器の生産に転換。

昭和21年9月

小型カメラの名称をニコンに決定。

昭和24年5月

東京及び大阪証券取引所に株式上場。

昭和28年7月

米国に現地法人Nippon Kogaku(U.S.A.) Inc. を設立。

昭和30年10月

大阪事務所を開設。

昭和36年11月

スイスに現地法人Nikon AG(現・連結子会社)を設立。

昭和38年10月

桜電子工業(株)に経営参加、(株)栃木ニコン(現・連結子会社)に改称。

昭和42年6月

横浜製作所を開設。

昭和43年1月

(株)水戸ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和43年7月

オランダに現地法人Nikon Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

昭和46年6月

(株)仙台ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和46年7月

相模原製作所を新設。

昭和46年8月

西独に現地法人Nikon GmbH(現・連結子会社)を設立。

昭和54年5月

カナダに現地法人Nikon Canada Inc.(現・連結子会社)を設立。

昭和54年9月

英国に現地法人Nikon U.K. Ltd.(現・連結子会社)を設立。

昭和55年11月

半導体製造装置(縮小投影型露光装置)を発売。

昭和56年6月

米国の法人Ehrenreich Photo-Optical Industries, Inc.の株式を取得し、Nikon Inc.(現・連結子会社)に改称。

昭和56年10月

(株)蔵王ニコン(現・連結子会社)を設立。

昭和57年8月

米国に現地法人Nikon Precision Inc.(現・連結子会社)を設立。

昭和59年12月

熊谷製作所を新設。

昭和61年3月

香港に現地法人Nikon Hong Kong Ltd.(現・連結子会社)を設立。

昭和61年5月

仏国に現地法人Nikon France S.A.(現・連結子会社)を設立。

昭和62年5月

(株)ニコンテック(現・連結子会社)を設立。

昭和63年2月

ニコンカメラ販売(株)(現・連結子会社)を設立。

昭和63年4月

商号を日本光学工業(株)から(株)ニコンに変更。

昭和63年4月

西独に現地法人Nikon Precision Europe GmbH(現・連結子会社)を設立。

平成2年3月

韓国に現地法人Nikon Precision Korea Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成2年10月

タイに現地法人Nikon(Thailand)Co., Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成3年1月

水戸製作所を新設。

平成4年8月

(株)ニコンインステック(現・連結子会社)を設立。

平成5年7月

イタリアに現地法人Nikon Instruments S.p.A.(現・連結子会社)を設立。

平成7年6月

シンガポールに現地法人Nikon Singapore Pte Ltd(現・連結子会社)を設立。

平成7年6月

台湾に現地法人Nikon Precision Taiwan Ltd.(現・連結子会社)を設立。

平成7年11月

スウェーデンに現地法人Nikon Svenska AB(現・連結子会社)を設立。

平成12年1月

エシロールインターナショナル社(仏国)との合併企業(株)ニコン・エシロールを設立。

平成12年1月

(株)ニコンアイウェア(現・連結子会社)を設立。

平成12年5月

シンガポールに現地法人Nikon Precision Singapore Pte Ltd(現・連結子会社)を設立。

平成12年7月

米国に現地法人Nikon Instruments Inc.(現・連結子会社)を設立。

平成12年8月

オランダに現地法人Nikon Holdings Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

平成13年4月

(株)ニコンビジョン(現・連結子会社)を設立。

平成14年1月

オランダに現地法人Nikon Instruments Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。

平成14年6月

中国に現地法人尼康光学儀器(中国)有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成14年9月

中国に現地法人上海尼康精機有限公司(現・連結子会社)を設立。

平成15年4月

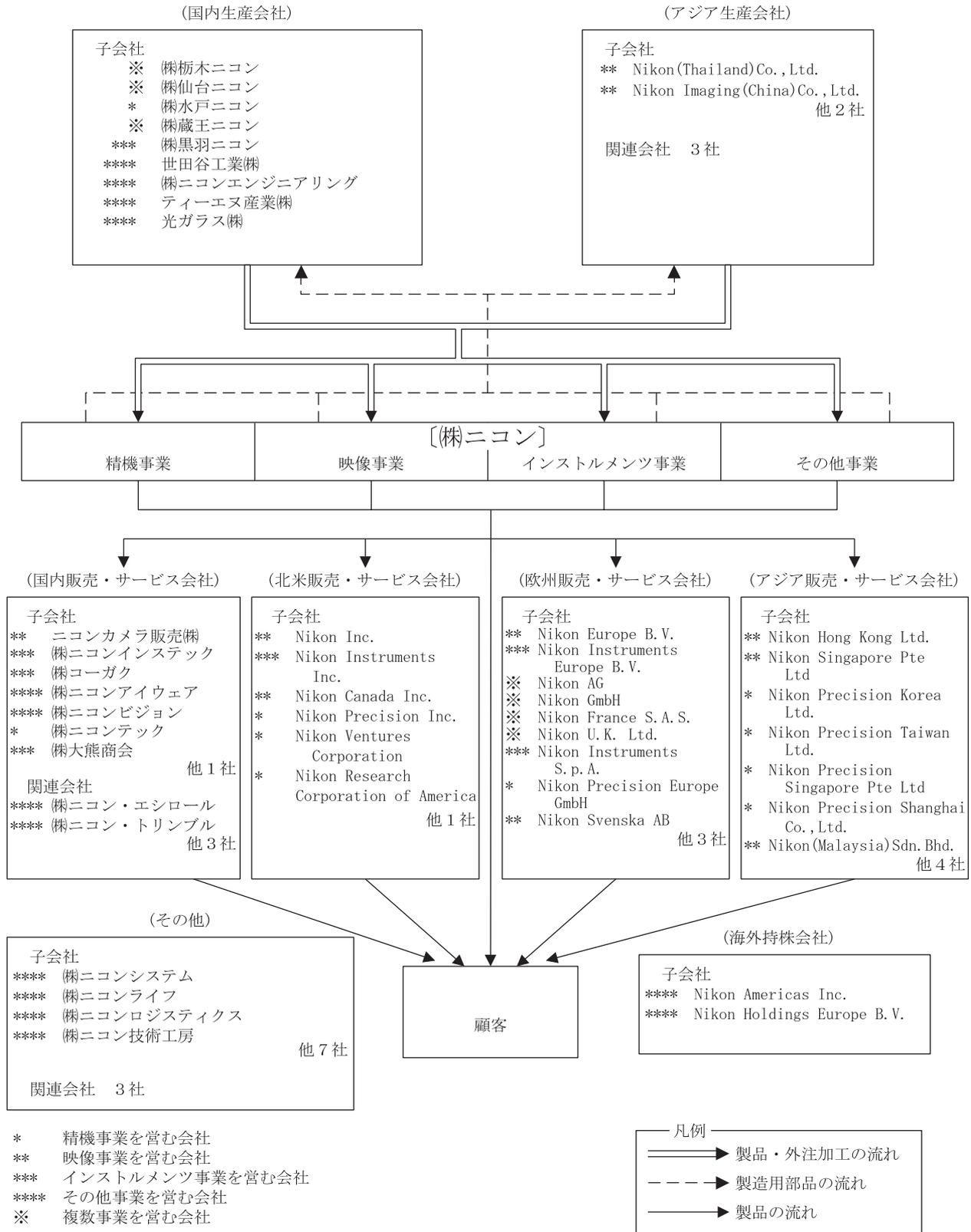
トリンプルナビゲーション社(米国)との合併企業(株)ニコン・トリンプルを設立。

平成16年12月

光ガラス(株)を株式交換により完全子会社化(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株ニコン)及び子会社64社並びに関連会社11社で構成され、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業及びその他事業の製造販売を主な業務としており、これらに付帯するサービス業務等を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社)								
(株)栃木ニコン	栃木県大田原市	768	精機事業 映像事業 その他事業	100.0	2	7	当社製品の 製造	機械賃貸 貸付金
(株)水戸ニコン	茨城県那珂郡	300	精機事業	100.0	1	5	"	"
(株)仙台ニコン 1	宮城県名取市	750	精機事業 映像事業	100.0	1	7	"	"
(株)蔵王ニコン	宮城県刈田郡	200	精機事業 その他事業	100.0	1	5	"	機械賃貸
(株)黒羽ニコン	栃木県那須郡	100	インストル メンツ事業	100.0		6	"	機械賃貸 貸付金
世田谷工業(株)	山形県長井市	138	その他事業	65.5 (41.0)		4	"	
ティーエヌ産業(株)	栃木県大田原市	95	その他事業	100.0 (100.0)		2	"	
ニコンカメラ販売(株)	東京都墨田区	400	映像事業	100.0	1	6	カメラ等の 販売	貸付金
(株)ニコンインステック	神奈川県川崎市	400	インストル メンツ事業	100.0		6	顕微鏡・測 定機の販売	機械賃貸 貸付金
(株)ニコンアイウェア	東京都墨田区	200	その他事業	100.0	1	5	眼鏡製品の 販売	貸付金
(株)ニコンビジョン	東京都品川区	300	その他事業	100.0	1	3	望遠鏡等の 販売	機械賃貸 貸付金
(株)コーガク	大阪府大阪市	44	インストル メンツ事業	100.0 (60.7)		5	顕微鏡・測 定機の販売	貸付金
(株)大熊商会	福岡県福岡市	80	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		7	"	"
(株)ニコンテック	東京都品川区	200	精機事業	100.0		8	半導体関連 機器の保守 サービス	機械賃貸 貸付金
(株)ニコンシステム	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0		7	当社製品に かかるコン ピュータソ フトウェア の開発・サ ポート	貸付金
(株)ニコンライフ	東京都品川区	90	その他事業	100.0		7	厚生、工 務、総務関 連業務	機械賃貸 貸付金
(株)ニコン ロジスティクス	東京都品川区	90	その他事業	100.0		4	当社製品に かかる物流 業務	"
(株)ニコン エンジニアリング	神奈川県横浜市	50	その他事業	100.0	1	3	当社製品の 製造	"
(株)ニコン技術工房	東京都品川区	30	その他事業	100.0		4	測定・分析 業務	機械賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
光ガラス株	千葉県四街道市	224	その他事業	100.0	1	4	光学ガラス の製造	機械賃貸 貸付金
Nikon Inc. 1、2	New York U.S.A.	US\$ 1,000	映像事業	100.0 (100.0)	1	3	当社製品の 輸入販売	
Nikon Instruments Inc.	New York U.S.A.	US\$ 1	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon Precision Inc.	California U.S.A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)	1	5	"	
Nikon Americas Inc.	Delaware U.S.A.	US\$ 2,051	その他事業	100.0	3	1		米国子会 社の持株 会社
Nikon Ventures Corporation	California U.S.A.	US\$ 2,000	精機事業	100.0 (100.0)		2	米国市場に おける委託 調査	
Nikon Research Corporation of America	California U.S.A.	US\$ 1,000	精機事業	100.0 (100.0)		3	研究開発	
Nikon Canada Inc.	Ontario Canada	CAN\$ 3,300,000	映像事業	100.0	1	1	当社製品の 輸入販売	
Nikon Europe B.V. 1	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 862,182	映像事業	100.0 (100.0)	1	4	"	
Nikon Instruments Europe B.V.	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 20,000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		4	"	
Nikon AG	Kusnacht Switzerland	S.Fr 2,755,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		2	"	
Nikon GmbH	Dusseldorf Germany	EUR 6,825,747	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		4	"	
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	EUR 4,090,335	精機事業	100.0 (100.0)	1	3	"	
Nikon U.K. Ltd.	Surrey United Kingdom	Stg £ 1,700,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon France S.A.S.	Champigny Sur Marne France	EUR 3,820,000	映像事業 インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		4	"	
Nikon Svenska AB	Upplands-Vasby Sweden	EUR 1,107,371	映像事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon Instruments S.p.A.	Firenze Italy	EUR 1,033,000	インストル メンツ事業	100.0 (100.0)		3	"	
Nikon Holdings Europe B.V.	Badhoevedorp The Netherlands	EUR 20,000	その他事業	100.0	3	1		欧州子会 社の持株 会社
Nikon Hong Kong Ltd.	Hong Kong	HK\$ 5,500,000	映像事業	100.0	1	3	当社製品の 輸入販売	
Nikon Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 7,000,000	映像事業	100.0		3	"	
Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	MYR 5,600,000	映像事業	100.0 (100.0)		2	"	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の 取引	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
Nikon (Thailand) Co., Ltd. 1	Ayutthaya Thailand	Baht 1,000,000,000	映像事業	100.0	1	4	当社製品の 製造	機械賃貸
Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	Jiangsu China	US\$ 20,000,000	映像事業	100.0	1	7	当社製品の 製造	
Nikon Precision Korea Ltd.	Kyungki-Do Korea	Won 300,000,000	精機事業	100.0		5	半導体関連 機器の保守 サービス	
Nikon Precision Taiwan Ltd.	Taiwan R.O.C.	NT\$ 43,000,000	精機事業	100.0 (10.0)		6	"	
Nikon Precision Singapore Pte Ltd	Singapore	S\$ 800,000	精機事業	100.0 (20.0)		6	"	
Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.	Shanghai China	250	精機事業	100.0		3	"	
(持分法適用関連会社)								
(株)ニコン・エシロール	東京都墨田区	3,585	その他事業	50.0	2	4		
(株)ニコン・トリンプル	東京都大田区	1,200	その他事業	50.0	2	1		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を示しております。

3 役員の兼任欄の当社従業員には執行役員を含めております。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 1：特定子会社を示しております。

6 2：Nikon Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、在外連結子会社の主要な損益情報等については、各社の外貨表示財務諸表を決算日の為替相場により換算した円貨額で表示しております。

主要な損益情報等	Nikon Inc.
(1) 売上高	115,474百万円
(2) 経常利益	1,472
(3) 当期純利益	810
(4) 純資産額	2,888
(5) 総資産額	42,425

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
精機事業	3,979
映像事業	8,569
インストルメンツ事業	1,132
その他事業	2,734
全社(共通)	344
合計	16,758

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数は前連結会計年度と比較して3,122名増加しましたが、その主な理由は在外生産子会社の従業員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,269	42.1	20.2	7,859,719

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合は、当社においてニコン労働組合及び全日本金属情報機器労働組合(以下JMIU)ニコン支部が組織されており、それぞれ当社の従業員(他社への出向者を含む。)をもって構成し、ニコン労働組合は、JAMに加盟しております。

平成17年3月31日現在の組合員数は、ニコン労働組合4,433人、JMIUニコン支部28人、合計4,461人であります。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、半導体市況の回復や液晶市況の拡大に伴い、関連メーカー各社の設備投資は活発化しました。一方、デジタルカメラ市場は拡大を維持しました。

このような状況の下で、当グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、業績の回復を実現するために、市場の上昇局面を確実に捉え、デジタルカメラや液晶用露光装置などを中心に積極的な拡販に努めるとともに、競争力のある新製品の開発を行うなど既存事業のより一層の拡大・強化を図る一方、新規事業の開拓・育成にも取り組みました。また、財務体質の改善のため、棚卸資産の削減、売上債権の圧縮による有利子負債の削減にグループを挙げて尽力しました。さらに、業務プロセスを変革し、事業活動のさらなる迅速化・効率化を図り、事業環境の変化を的確に把握し対応できる仕組みを構築することにより、連結経営力の強化に努めました。

これらの結果、売上高は6,384億68百万円(前連結会計年度比26.1%増)となり、経常利益は146億93百万円(前連結会計年度は42億80百万円の経常損失)となりました。また、ASML Holding N.V.などからの特許紛争の和解金1億45百万米ドル(158億78百万円)を特別利益に計上しました結果、当期純利益は241億41百万円(前連結会計年度比901.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精機事業

当事業では、より一層の工期短縮を図るなど、変化の激しい市場環境に俊敏に対応できる体制作りに傾注しました。

縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、量産向けの主力機種であるレンズスキャン型KrF(フッ化クリプトン)エキシマステッパー「NSR-S207D」やi線ステッパー「NSR-SF130」などの生産・販売に努めました。一方、新開発のボディによりアライメント精度とスループットをさらに向上させ、先端デバイスの量産に対応するレンズスキャン型KrFエキシマステッパー「NSR-S208D」を開発し、受注を開始するとともに、最先端分野の微細化要求に対応するため、ArF(フッ化アルゴン)エキシマステッパー「NSR-S308F」などの拡販にも努めました。また、研究開発にも積極的に取り組み、像コントラストを高めることで解像度の向上を実現する偏光照明「POLANO(ポラーノ)」の開発や、ステッパーの投影レンズとウェハの間を液体で満たすことにより解像度を向上させる液浸露光装置の開発を推し進めました。これらの結果、縮小投影型露光装置の売上げは、特にアジア市場での大幅な伸びが寄与し、前期の実績を上回りました。

液晶用露光装置分野では、液晶パネルメーカー各社の設備投資が活発に行われるなか、大型パネル向けには「FX-63S」を、また、中小型パネル向けには「FX-801M」などを中心に積極的に拡販に努め、過去最高の販売台数を達成しました。また、基板のさらなる大型化に対応するため、露光範囲を拡大した装置の開発に取り組むとともに、生産施設の増床を行いました。これらの結果、液晶用露光装置は、アジア市場での伸びにより前期を大幅に上回る売上げとなりました。

この結果、当事業の売上高は、2,124億70百万円(前連結会計年度比35.7%増)、営業利益は113億86百万円(前連結会計年度は208億6百万円の営業損失)となりました。

映像事業

デジタル一眼レフカメラでは、前期末に発表した「ニコンD70」が世界各地で好評を博し販売を伸ばすなか、期末には、有効画素数12.4メガピクセルでプロ仕様の画質を実現した「ニコンD2X」、一瞬を確実に記録したいプロユーザーのニーズに応える秒間8コマの高速連続投影を可能とした「ニコンD2Hs」を発売し、売上げを伸ばしました。また、コンパクトデジタルカメラでは、上半期に発売した「COOLPIX5200」、「COOLPIX4200」、「COOLPIX4100」に加え、下半期には、撮影画面内の人物の顔を検知してピントを合わせる世界初の「顔認識AF」機能を搭載した、有効画素数7.1メガピクセルの「COOLPIX7900」及び「COOLPIX7600」、有効画素数5.1メガピクセルの「COOLPIX5900」を発売し、さらにその他にも4機種をラインアップに加え、一層の拡販に努めました。これらの結果、デジタルカメラは、デジタル一眼レフカメラの大幅な伸びが貢献し、売上増となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラの伸長に伴い販売数量が大きく伸び、売上げも高単価レンズの販売増などにより前期の実績を大幅に上回りました。

フィルムカメラは、市場縮小の影響により、売上げは減少しましたが、最高の質感と性能を追求したフィルム一眼レフのフラッグシップカメラ「ニコンF6」や、昭和32年に発売し好評を博したレンジファインダーカメラ「ニコンSP」の復刻モデルを発売し、フィルム写真愛好家のニーズにも応えました。

この結果、当事業の売上高は、3,541億81百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりましたが、コンパクトデジタルカメラ市場での価格競争激化の影響が大きく、営業利益は168億41百万円(前連結会計年度比33.2%減)となりました。

インストルメンツ事業

生物顕微鏡は、デジタル画像対応やシステム拡張性に優れた新製品「ECLIPSE 90i」を市場に投入するとともに、顕微鏡用デジタルカメラなどの拡販にも取り組んだ結果、アジア市場での販売の伸びが国内・米国市場の伸び悩みを補い、前期並の売上げとなりました。工業用顕微鏡は、新製品の「FPD(Flat Panel Display)/300mm ウェハ検査顕微鏡『ECLIPSE L300/L300D』」などの拡販に努め、アジア市場で販売を伸ばし、売上げは前期実績を上回りました。測定機は、CNC画像測定システム「NEXIV VMR」シリーズの新機種を市場に投入するなど積極的な拡販に努め、売上げを伸ばしました。半導体検査機器は、半導体関連分野の好調を受け、特に国内・米国向けで大幅に販売を伸ばし、売上げは増加しました。

この結果、当事業の売上高は、506億57百万円(前連結会計年度比8.5%増)、営業利益は28億25百万円(前連結会計年度比5.2%増)となりました。

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、宇宙関連製品や、半導体関連製品などの特注機器の伸びが貢献し、売上増となりました。新規事業分野では、光学部品や光学材料の販売を行うガラス事業が売上げを伸ばしました。

望遠鏡事業は、国内での売上げは前期並でありましたが、米国市場における双眼鏡や携帯型レーザー距離計などの好調な販売により、全体で売上げは増加しました。

フレーム・サングラス事業は、市場の低迷や販売競争の激化などにより売上げは減少しました。これらの結果、当事業の売上高は、211億59百万円(前連結会計年度比7.1%増)となりましたが、6億47百万円の営業損失(前連結会計年度は32億31百万円の営業損失)となりました。

(注) 1 当連結会計年度より事業別の売上高は、当グループ内取引において生じた売上高を除いた金額で記載しております。

2 当連結会計年度より事業別の営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額 1億37百万円)を含んでおります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

精機事業において、アジア地域への縮小投影型露光装置及び液晶用露光装置の売上げが大幅に増加し、また、インストルメンツ事業において、アジア地域へ工業用顕微鏡の販売を伸ばしました。さらに、映像事業において、デジタル一眼レフカメラの好調な販売及び市場の拡大を維持したことにより売上げを伸ばしました。この結果、売上高は2,759億92百万円(前期比40.4%増)となり、営業利益は178億38百万円(前期は38億21百万円の損失)となりました。

北米

精機事業において、前期に比べ販売台数が減少したため売上げが減少しましたが、映像事業において、デジタルカメラ市場が引き続き拡大し、特にデジタル一眼レフカメラの販売が好調に推移したことにより、売上げが増加しました。この結果、売上高は1,650億85百万円(前期比11.0%増)となり、営業利益は56億8百万円(前期比0.04%減)となりました。

欧州

精機事業において、前期に比べ販売台数が伸び悩み、売上げが減少しましたが、映像事業において、デジタル一眼レフカメラの販売が好調なこと、及びユーロ高の影響により売上げが増加しました。この結果、売上高は1,421億42百万円(前期比14.5%増)となり、営業利益は28億61百万円(前期比231.5%増)となりました。

アジア

精機事業において、顧客装置稼働率の上昇に伴い部品販売の増加により売上げが増加したこと、また、映像事業において、デジタルカメラの市場の伸びにより売上げが増加しました。この結果、売上高は552億48百万円(前期比49.4%増)となり、営業利益は51億24百万円(前期比138.6%増)となりました。

- (注) 1 当連結会計年度より、所在地別の売上高は、当グループ内取引において生じた売上高を除いた金額で記載しております。
- 2 当連結会計年度より、所在地別の営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額8億87百万円)を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出、社債の償還による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益が334億43百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ54億8百万円増加し、当連結会計年度末は215億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、471億28百万円(前連結会計年度は13億99百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が334億43百万円(前連結会計年度は94億89百万円)と比較的高水準であったこと、前受金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、105億42百万円(前連結会計年度は83億27百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が191億2百万円(前連結会計年度は181億85百万円)であったこと、有形固定資産の売却による収入が63億75百万円(前連結会計年度は149億93百万円)であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、317億85百万円(前連結会計年度は1億84百万円の減少)となりました。これは、主に短期借入金が増加したこと、社債の償還による支出が202億円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	225,799	+ 54.9
映像事業	288,415	+ 12.7
インストルメンツ事業	25,937	+ 22.0
その他事業	17,725	+ 24.0
合計	557,878	+ 27.6

(注) 金額は、製造者販売価格によって算出し、付属品仕入額を含み、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主としておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	前期比(%)
精機事業	212,470	+ 35.7
映像事業	354,181	+ 25.0
インストルメンツ事業	50,657	+ 8.5
その他事業	21,159	+ 7.1
合計	638,468	+ 26.1

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

米国経済及びアジア経済は、引き続き堅調な推移が見込まれ、わが国経済も緩やかながら回復傾向が持続するものと思われます。一方、欧州経済は依然として先行きの不透明感が拭えません。

当グループの事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は、コンパクトデジタルカメラ市場において一層の価格競争の激化は見込まれるものの、特にデジタル一眼レフカメラ市場の大きな伸びが期待されるなど、総じて拡大傾向が続くと思われます。一方、半導体関連市況・液晶パネル関連市況は、先端分野では関連メーカー各社の積極的な設備投資の動向が見られるものの、全般としては不透明な部分もあり、当グループとして慎重に経営環境を注視していく必要があると考えます。

当グループといたしましては、このような状況において、既存事業での競争力のある新製品の開発及び市場投入により販売の拡大を図るとともに、グループを挙げて新規事業の発掘に取り組み、有望な事業に対する集中的な経営資源の投入によりその育成を図ります。また、引き続き工期短縮による棚卸資産の削減やコストダウンを徹底するとともに、売上債権の圧縮、有利子負債の削減に努めるなど、キャッシュ・フローを重視した連結経営を推し進め、さらにワールドワイドの情報を的確に集約し迅速な施策展開に努めます。これらの施策により、収益力を強化するとともに財務体質の改善を図り、より一層の業績の向上に邁進する所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 事業の特殊な環境・事情

特定製品への依存

当グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の88.8%となっております。従って、両事業の業績が当グループの業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては縮小投影型露光装置、液晶用露光装置への依存が極めて高く、映像事業においてはデジタルカメラへの依存度が約7割と高くなっております。

主要事業の特殊な環境

精機事業の主要製品である縮小投影型露光装置は、いわゆるシリコンサイクルと呼ばれる好不況の周期がある半導体市場に売上げを左右されます。シリコンサイクルの時期、長さ、変動幅等はその正確な予測が困難であり、市場の変化に起因する予測を超える需要の増減が考えられます。こうした事情を背景に、当業界の顧客行動の特徴として、長期にわたる発注を避け、かつ発注後も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、常に需要の減退期には在庫増となりやすい構造を抱えております。また、液晶用露光装置も、シリコンサイクル同様、クリスタルサイクルと呼ばれる好不況の周期に売上げを左右され、そのサイクルの時期等も予測が困難であります。加えて、液晶パネル市場は、液晶パネルに代替する方式への置き換えが急速に進行した場合、急激に縮小する可能性があります。また、映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、普及率の急速な上昇や新しいデジタル機器等強力な競合製品の登場等により、需要の急激な変動が生じる可能性があります。こうした事業環境の変化は、結果として当グループの業績と財政状況を急激に変動させる可能性があります。

(2) 特定仕入先への依存

当グループは、主要事業において、原材料・部品・生産委託した製品完成品を特定の仕入先に依存しております。また、これらに加え、当グループ内では十分生産できない部品についての特定供給元への依存があります。当グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ち、安定的な調達に努めておりますが、需要急増や天災地変等により調達に重大な支障を来した場合や仕入価格が高騰した場合には、当グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携先の動きが進んでおります。このような状況により、当グループは従来に比して特定の顧客に依存する傾向が強まり、これらの特定顧客が急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合には、当グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力及び開発投資負担

当グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の発売が常に求められております。そのため、当グループの収益の変動に係わらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新規技術、新製品の開発がタイムリーに行なえない場合、急激に競争力が低下し、シェアを失う危険性が存在します。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払による急激な利益率の低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性があります。なお、液晶用露光装置において新たな企業参入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益の減少や研究開発の追加負担の可能性がります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・複雑化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない懸念や、予測を超える顧客ニーズ等の変化がある場合、開発した技術・製品が市場で認められるか正確に予想できない可能性もります。

(5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、光学メーカーに加え規模の大きな国内電機メーカー、また台湾等海外メーカーも参入して競合が激しくなっております。このため、市場が拡大する一方で価格は低下する傾向にあり、デジタルカメラ製品の比率が上昇している映像事業の収益に大きな影響を及ぼしています。さらに、技術革新の速度が速く、製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、価格競争が激しくなっております。このため、急激な価格下落が起こった場合は、当グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業展開

当グループの生産及び販売活動はその多くを日本国外にて行っております。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。これらが製品供給や販売の制約となり、当グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替相場の変動によるリスク

当グループは売上げに占める輸出比率が75.5%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、外国為替レートの大きな変動は、当グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益ならびに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に大きな影響を与えます。

(8) 資金調達リスク

当グループにおける有利子負債は、74.4%を直接金融に依存しております。そのため債券市場等の状況は、当グループの資金調達に大きな影響を及ぼします。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合には、資金調達の際の金利上昇や、資金調達手段が限定される可能性があります。

(9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至り、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他者、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴されることもあります。これらの事態が発生した場合には、当グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) キーパーソンの確保

当グループは、高度な能力を有する開発設計者・技術者・製造担当者等によって支えられており、市場での激しい競争に打ち勝つにはこうした人材の確保と保持がますます重要になっておりますが、これらの主要な人材が流出する可能性があります。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。技術革新の速度が速い当グループの事業においては、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の流出

当グループは、多くの個人情報を保有しております。個人情報の取得から廃棄に至るまで、アクセス制御や保管セキュリティの改善など常に管理の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、当グループの信頼を毀損する懸念があります。そのような場合、売上げが減少する可能性があるとともに、流出原因の究明、対象個人への補償、再発防止措置の実施、信頼回復の活動等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品またはサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、賠償責任、リコール等により多額のコスト発生や、社会的評価の低下により当グループ製品及びサ

ービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(13)自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等災害への対策には注意を払っておりますが、当グループの開発・製造拠点等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に大幅な遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当グループの収益と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

当社が締結している重要な技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ギルバート・P・ハイアット/ U.S.フィリップス コーポレーション	米国	マイクロコンピュータに関する特許 実施権の許諾	自 平成5年12月28日 至 対象特許の満了日
レメルソン財団	米国	画像処理を用いた製造方法に関する 特許実施権の許諾	自 平成7年4月28日 至 対象特許の満了日

(2) 相互技術援助契約

当社が締結している重要な相互技術援助契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約内容	契約期間
ASML Holding N.V.	オランダ	半導体製造装置に関する特許実施権 の許諾	自 平成16年11月12日 至 平成26年12月31日
Carl Zeiss SMT AG Carl Zeiss AG	ドイツ	半導体製造装置に関する特許実施権 の許諾	自 平成16年11月12日 至 平成26年12月31日

6 【研究開発活動】

当グループでは、各カンパニー、事業部、事業室の開発担当部門による研究開発ならびにコアテクノロジーセンターと各カンパニー、事業部、事業室との密接な連携による研究開発を推進しております。

「光利用技術」と「精密技術」の2つの中核技術を基軸に、デジタル技術や制御技術、情報通信技術など、多彩な技術をクロスオーバーすることで、要素技術開発から商品開発、生産技術開発に至るまで上記体制の下に積極的な研究開発活動に取り組んでおり、当連結会計年度の研究開発費は335億600百万円でありました。

主な開発状況は次のとおりであります。

精機事業

縮小投影型露光装置では、新開発のボディの採用によりアライメント精度を格段に向上させるとともに、300mmウェハで1時間当たり140枚以上の高スループット(処理能力)を実現した、レンズスキャン型KrFエキシマステッパー「NSR-S208D」を開発しました。KrFエキシマレーザー(波長248ナノメートル)対応の超高N.A.* (N.A.0.82)低収差投影レンズを搭載し、110ナノメートル以下のデバイス量産が可能です。

また、縮小投影型露光装置用偏光照明「POLANO」を開発し、ステッパーに使われる照明光を像コントラストを高める特性を持つs偏光に、照度損失無しに交換することを可能にしました。この技術により、像コントラストを20パーセント向上させ、0.5世代先のステッパーの解像度を実現可能にしました。

なお、当事業に係る研究開発費は109億1500百万円でありました。

* N.A. : Numerical Aperture(開口数)光学系の明るさ。数値が大きいと解像度が高い。

映像事業

デジタルカメラでは、新開発の高倍率10倍ズームEDニッコールレンズを搭載し、有効画素数8.0メガピクセルCCDを採用したCOOLPIXシリーズのフラッグシップモデル「COOLPIX8800」を開発し、平成16年11月に発売しました。独自のアルゴリズムにより流し撮りやフレーミングの変更など撮影者が意図した動きとブレとを識別し、意図しない動き(手ブレ)に対してのみ作動して高い手ブレ補正効果を発揮する「VR(手ブレ補正)機構」や、撮影した画像が光量不足や逆光の場合、暗く写ってしまった部分だけを自動補正して適正露出に近づける「D-ライティング」機能を搭載しています。

また、3倍ズームEDニッコールレンズ、有効画素数7.1メガピクセルCCD、新画像処理エンジンの搭載により、豊かな階調と高精細画像を実現した「COOLPIX7900」を開発し、本年3月に発売しました。「D-ライティング」機能に加え、画面内の人物の顔を自動的に検知しピントを合わせる世界初の「顔認識AF」を搭載しています。

なお、当事業に係る研究開発費用は132億6200百万円でありました。

インストルメンツ事業

生物顕微鏡では、従来のシステムに「波長」情報の取得・処理を加えることで、これまで不可能であった近接した複数の蛍光を分離することを可能とし、より鮮明な画像が得られるリアルスペクトルイメージング蛍光レーザー顕微鏡システム「C1si」を開発しました。当システムは、蛍光標本の内部を高コントラストな画像として観察できる蛍光レーザー顕微鏡システムで、検出波長領域は400ナノメートルから750ナノメートルまでをカバーし、検出分解能は最小2.5ナノメートルステップで3段階切換えが可能など、研究目的に合わせてフレキシブルな対応が可能です。

なお、当事業に係る研究開発費は29億62百万円でありました。

その他事業

双眼鏡では、子会社の株式会社ニコンビジョンにおいて、広帯域低反射多層膜コーティングをすべてのレンズ、プリズムに採用することにより、きわめて高い透過率を実現した「HG Lシリーズ」6機種を開発し、平成16年11月に発売しました。すべてのレンズに鉛やヒ素を使用しないエコガラスを採用することにより、世界的に環境負荷低減への取り組みが求められている中で、エコ化への対応も進めております。

また、産業用レンズでは、子会社の株式会社栃木ニコンにおいて、基準倍率を最適化するとともに、徹底した歪曲収差の低減を実現するなど画像処理に最適な高性能産業用レンズ「Nikon Rayfact 80mm F4」を開発し、本年2月に発売しました。フォーカス調整、絞り調整にロックねじを設けることにより信頼性を確保するとともに、ニコンFマウントの採用により、高い汎用性を実現しました。

なお、当事業に係る研究開発費は65億62百万円でありました。

(注) 事業別に記載している研究開発費には、内部消去額を含んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末時点における資産及び負債並びに連結会計期間における収益及び費用の数値算出のために必要な所定の見積もりを行っております。この見積りはたな卸資産、貸倒引当金、繰延税金資産、製品保証引当金、退職給付費用等についてなされたものであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,311億26百万円(前連結会計年度末は4,093億31百万円)となり、217億94百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の売上債権の増加(1,199億円から1,251億7百万円へ52億7百万円増)、たな卸資産の増加(2,375億6百万円から2,456億23百万円へ81億16百万円増)及び繰延税金資産の増加等が主な要因であります。売上債権については売上高の増加によるものであり、たな卸資産については精機事業の売上高の増加による製品及び仕掛品の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,023億(前連結会計年度は1,971億81百万円)となり、51億18百万円増加しました。増加の要因の主なものは工具器具備品、建設仮勘定及び敷金等の増加によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,661億2百万円(前連結会計年度は2,489億40百万円)となり、171億62百万円増加しました。増加の要因の主なものは未払法人税等(29億60百万円から147億5百万円へ117億44百万円増)及び前受金の増加等によるものです。未払法人税等については主に当社の課税所得が増加したことによるものであり、前受金については精機事業の業績回復に伴う前受金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,711億8百万円(前連結会計年度は1,862億1百万円)となり、150億93百万円減少しました。これは有利子負債の削減を進めていることによる社債の減少(1,555億円から1,455億円へ100億円減)及び長期借入金の減少等が主な要因であります。

当連結会計年度末における資本の残高は、1,960億30百万円(前連結会計年度は1,711億94百万円)となり、248億36百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(830億35百万円から1,044億78百万円へ214億42百万円増)が主な要因であります。この結果、自己資本比率は28.2%から2.7ポイント改善して30.9%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得による支出(191億2百万円)、社債の償還による支出(202億円)等があったものの、税金等調整前当期純利益(334億43百万円)を計上したこと、前受金が増加したこと等により、前連結会計年度末の160億99百万円に比べ54億8百万円増加し、215億7百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、471億28百万円(前連結会計年度は13億99百万円)であり、仕入債務の大幅な減少等に対し、税金等調整前当期純利益が高水準であったこと、前受金が大幅に増加したこと等によって、前連結会計年度に比べ457億29百万円と大きく増加しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、105億42百万円(前連結会計年度は83億27百万円)であり、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度よりも大幅に減少したこと等から、前連結会計年度に比べ減少額が22億15百万円多くなっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、317億85百万円(前連結会計年度は1億84百万円)であり、コマーシャルペーパーの残高に変動はなかったものの、社債の発行による収入が無かったこと等により、前連結会計年度に比べ316億円減少しました。

(3) 当連結会計期間の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は6,384億68百万円(前連結会計期間は5,063億78百万円で1,320億90百万円の増加)、一方、営業費用が6,079億23百万円であったため、営業利益は305億45百万円となりました。売上高の大幅な増加の要因については、パソコンやデジタル家電向けの需要の拡大などによる半導体関連市況の活発化にともなって、縮小投影型露光装置の販売台数が増加したこと、薄型テレビやパソコン用モニタ向けの大型液晶パネルの需要の伸長や携帯電話やデジタルカメラ、携帯ゲーム機向けの中小型液晶パネルに対する堅調な需要により液晶用露光装置の販売台数が増加したこと、デジタル一眼レフカメラ市場の急激な伸長によりデジタル一眼レフカメラ及び交換レンズの売上高が数量及び金額ともに大きく伸びたこと等が挙げられます。営業利益の内訳は、精機事業の営業利益113億86百万円、映像事業の営業利益168億41百万円、インストルメンツ事業の営業利益28億25百万円、その他事業の営業損失6億47百万円となっております。

営業外収益は、その他の営業外収益等により47億88百万円、営業外費用はたな卸資産解体処分損、現金支払割戻金、その他の営業外費用等により206億40百万円であったため、経常利益は146億93百万円となりました。

特別利益は、特許訴訟和解金収入等により223億79百万円、特別損失は、固定資産除却損等により36億29百万円、また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益により、当期純利益は241億41百万円となりました。

なお、事業別の分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績の項目を、また、今後の事業環境の見通しと当グループの課題につきましては、第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] の項目を、それぞれご参照ください。

以上の記載事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月29日)現在において判断したものであります。

(注) 事業別の営業利益は、当グループ内取引において生じた利益額(総額 1億37百万円)を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは生産設備の合理化、省力化、新製品対応、研究開発部門の強化等のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は197億79百万円で、工作機械等生産設備の更新、整備を行いました。事業の種類別セグメントごとでは、精機事業においては80億64百万円、映像事業においては95億37百万円、インストルメンツ事業においては4億24百万円、その他事業においては17億52百万円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大井製作所 (東京都品川区)	精機事業 映像事業 インストル メンツ事業 その他事業	研究開発 施設設備	3,892	4,966	8 (32)	3,019	11,887	1,246
横浜製作所 (横浜市栄区)	精機事業 インストル メンツ事業 その他事業	生産設備	1,400	2,131	46 (29)	739	4,317	762
相模原製作所 (神奈川県相模原市)	精機事業 その他事業	生産設備	4,074	9,008	2,864 (69)	5,756	21,704	541
熊谷製作所 (埼玉県熊谷市)	精機事業 その他事業	生産設備	8,533	6,670	3,658 (107)	2,947	21,809	1,197
水戸製作所 (茨城県水戸市)	精機事業 その他事業	生産設備	2,573	682	2,108 (125)	286	5,651	266

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱栃木ニコン	栃木県 大田原市	精機事業 映像事業 その他事業	生産設備	5,653	2,678	1,280 (185)	497	10,108	877
㈱水戸ニコン	茨城県 那珂郡	精機事業	生産設備	313	175	64 (30)	34	588	184
㈱仙台ニコン	宮城県 名取市	精機事業 映像事業	生産設備	1,626	982	453 (57)	219	3,282	531
㈱蔵王ニコン	宮城県 刈田郡	精機事業 その他事業	生産設備	713	116	486 (44)	30	1,346	144
㈱黒羽ニコン	栃木県 那須郡	インストル メンツ事業	生産設備	588	172	19 (9)	65	846	162

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Nikon Inc.	New York U.S.A.	映像事業	販売設備	2,136	188	1,026 (52)	175	3,526	335
Nikon Precision Inc.	California U.S.A.	精機事業	販売設備	628	218	697 (36)	955	2,499	626
Nikon Precision Europe GmbH	Langen Germany	精機事業	販売設備	809	416	539 (46)	135	1,900	202
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	Ayutthaya Thailand	映像事業	生産設備	2,353	2,746	380 (115)	1,145	6,626	4,345
Nikon Imaging(China) Co., Ltd.	Jiangsu China	映像事業	生産設備	697	1,078		587	2,363	1,489

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、220億円であり、生産能力の増強と設備の合理化を図るためのものです。

なお、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	平成17年3月末 計画金額(百万円)	設備の主な内容・目的	資金調達方法
精機事業	9,000	半導体製造装置生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
映像事業	11,000	デジタルカメラ生産設備の増強 諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
インストルメンツ事業	1,000	諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
その他事業	1,000	諸設備の維持・更新	自己資金、社債発行資金 及び借入金
合計	22,000		

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	369,945,332	369,945,332	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	369,945,332	369,945,332		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	203個	203個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	203,000株	203,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,048円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,048円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	210個	210個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	210,000株	210,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1,225円 (注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 1,225円 資本組入額 613円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。	同左

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2007年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成14年6月17日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	56,000個	56,000個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,156,165株	30,156,165株
新株予約権の行使時の払込金額	1,857円	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成19年3月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,857円 資本組入額 929円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	56,000百万円	56,000百万円

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月15日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	34,500個	34,500個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,763,848株	16,763,848株
新株予約権の行使時の払込金額	2,058円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月29日～ 平成23年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,058円 資本組入額 1,029円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	34,500百万円	34,500百万円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月1日	17,748	369,945,332		36,660	14	51,924
平成16年12月1日		369,945,332		36,660	2	51,926

- (注) 1 平成14年3月1日付の株式交換による(株)栃木ニコンの完全子会社化に伴い、平成14年2月28日最終の同社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき当社の株式0.58株の割合をもって割当交付したことによるものであります。
- 2 平成16年12月1日付の株式交換による光ガラス(株)の完全子会社化に伴い、平成16年11月30日最終の同社の株主名簿に記載された当社を除く株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき当社の株式2.32株の割合をもって割当交付したことによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	117	51	433	367	14	24,853	25,835	
所有株式数 (単元)	0	179,526	4,987	28,276	93,340	30	60,909	367,068	2,877,332
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.91	1.36	7.70	25.43	0.01	16.59	100.00	

- (注) 1 自己名義株式は「個人その他」に485単元、「単元未満株式の状況」に180株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株数は484,180株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,895	7.27
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	20,565	5.56
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,983	4.05
ザチェースマンハットンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,877	4.02
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,297	3.32
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,421	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,067	2.72
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	9,134	2.47
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	8,769	2.37
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	6,801	1.84
計		134,812	36.44

(注) 上記大株主表は、平成17年3月31日現在の株主名簿に基づいたものであります。
平成16年7月15日付でフィデリティ投信株式会社の株式大量保有報告に関する変更報告書が、また、平成17年1月14日付でゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド、ゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーの3社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が、また、平成17年2月15日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク、キャピタル・インターナショナル・エス・エイの5社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が、また、平成17年4月13日付でモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エー、エムエスディーダブリュ・エクイティー・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの6社連名の株式大量保有報告に関する変更報告書が、それぞれ関東財務局に提出されておりますが、当社として平成17年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ないため、上記表には含めておりません。

報告書の内容は次のとおりです。ただし、当該ゴールドマン・サックス関連3社及びモルガン・スタンレー関連6社連名の報告書の保有株式数及び株式保有割合については、新株予約権付社債等潜在株式相当数を除して記載しております。

大量保有 社名	フィデリティ投信株式 会社	ゴールドマン・サック ス・ジャパン・リミテ ッド ゴールドマン・サック ス・インターナシヨナ ル ゴールドマン・サック ス・アンド・カンパニ ー	キャピタル・リサー チ・アンド・マネージ メント・カンパニー キャピタル・ガーディ アン・トラスト・カン パニー キャピタル・インター ナショナル・リミテッ ド キャピタル・インター ナショナル・インク キャピタル・インター ナショナル・エス・エ イ	モルガン・スタンレ ー・ジャパン・リミテ ッド モルガン・スタンレ ー・アンド・カンパニ ー・インコーポレーテ ッド モルガン・スタンレ ー・アンド・カンパニ ー・インターナシヨナ ル・リミテッド モルガン・スタンレ ー・キャピタル(ルクセ ンブルグ)エス・エー エムエスディーダブリ ュ・エクイティー・フ ァイナンスング・サー ビセズ(ルクス)エス ・アー・エール・エル モルガン・スタンレ ー・インベストメン ト・マネジメント・イ ンク
保有 株式数	16,237千株	21,047千株	41,152千株	13,538千株
株式保有 割合	4.39%	5.69%	11.12%	3.66%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 484,000		
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 366,584,000	366,584	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,877,332		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	369,945,332		
総株主の議決権		366,584	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式180株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ニコン	千代田区丸の内3 2 3	484,000		484,000	0.13
計		484,000		484,000	0.13

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 上記には、旧商法第210条ノ2の規定によるストックオプション(株式譲渡請求権)のため取得した自己株式99,000株が含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき自己株式を買い付ける方法及び商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

平成13年6月28日の定時株主総会において決議された旧商法第210条ノ2の規定に基づく、当社が自己株式を買い付ける方法による制度の内容は、以下のとおりであります。

株主総会の決議日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 60,000株を上限とする。 (1人3,000株から10,000株までの範囲) 当社執行役員 39,000株を上限とする。 (1人3,000株)
新株予約権の行使時の払込金額	1,321円 (注)
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～平成23年6月28日
新株予約権の行使の条件	権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、株式譲渡請求権付与契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	付与された権利の譲渡、担保権設定その他の処分は認めない。

(注) 譲渡価額を記載している。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所での当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。なお、時価を下回る価額で新株式を発行(株式に転換しうる証券の発行もしくは新株を引き受ける権利を付与された証券の発行などを含む)する場合は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、譲渡価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員11名
新株予約権の目的となる株式の種類	[新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役12名 当社執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	[新株予約権等の状況] に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議された商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく、制度の内容は以下のとおりであります。

なお、当定時株主総会終了後の取締役会にて、付与対象者の人数を決議しております。

株主総会の決議日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社執行役員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	178,000株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。(注)
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～平成27年6月29日
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利者が権利行使期間中に取締役又は執行役員の地位を失った場合、新株予約権割当契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人は、新株予約権割当契約に定めるところにより、権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の決議を要する。

(注) 時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定並びに商法第221条ノ2の規定(単元未満株式の売渡請求)に基づく自己株式の譲渡の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、行使価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は従来より、安定的な配当の継続とともに、当該期の業績及び将来の見通しのほか、長期的な視点における経営基盤の強化及び今後の事業展開に係る研究開発や設備などへの事業投資も勘案して、株主の皆様への利益還元に努めております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり4円を実施いたしました。期末配当も同じく4円とし、あわせて前期に比べ4円増配の年間8円とすることに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は17.7%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	4,430	1,660	1,740	1,807	1,440
最低(円)	1,120	800	720	724	950

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,115	1,160	1,288	1,393	1,390	1,333
最低(円)	1,005	980	1,112	1,212	1,262	1,207

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼CEO兼COO 代表取締役		苅谷 道 郎	昭和17年1月5日生	昭和42年4月 平成7年6月 同7年6月 同13年6月 同15年6月 同16年6月 同17年6月 当社入社 相模原製作所長 取締役 常務取締役兼上席執行役員 専務取締役兼上席執行役員 取締役副社長 取締役社長兼CEO兼COO(現)	19
取締役副社長 兼CFO 代表取締役		寺 東 一 郎	昭和21年5月1日生	昭和44年7月 平成8年6月 同12年6月 同15年5月 同17年1月 同17年6月 ㈱三菱銀行入社 ㈱東京三菱銀行取締役 ㈱東京三菱銀行常務取締役 ㈱東京三菱銀行常務執行役員 ㈱東京三菱銀行専務執行役員 当社取締役副社長兼CFO(現)	0
専務取締役兼 上席執行役員	映像 カンパニー プレジデント	木 村 眞 琴	昭和23年2月3日生	昭和49年4月 平成11年10月 同13年6月 同15年6月 同17年6月 当社入社 映像カンパニー事業戦略部ゼネラルマネジャー 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 専務取締役兼上席執行役員 映像カンパニープレジデント(現)	7
専務取締役兼 上席執行役員	コアテクノロジー センター長 兼製造技術 本部長兼ガラス 事業室長	諏 訪 恭 一	昭和23年5月3日生	昭和48年4月 平成11年10月 同13年6月 同16年6月 同17年6月 当社入社 精機カンパニー営業本部長補佐 執行役員 取締役兼執行役員 専務取締役兼上席執行役員 コアテクノロジーセンター長兼製造技術本部長兼ガラス事業室長(現)	14
常務取締役兼 上席執行役員	コーポレート センター長 兼システム 統括部長 兼ビジネス スタッフ センター長	梶 原 守	昭和20年10月9日生	昭和44年4月 平成11年10月 同13年6月 同15年6月 同17年6月 当社入社 社長室長 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 常務取締役兼上席執行役員 コーポレートセンター長兼システム統括部長兼ビジネススタッフセンター長(現)	12
常務取締役兼 上席執行役員	グループ戦略 室長	宮 内 範 夫	昭和20年4月14日生	昭和43年4月 平成12年4月 同13年6月 同15年6月 同16年6月 当社入社 映像カンパニー商品統括部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 グループ戦略室長(現)	9
常務取締役兼 上席執行役員	映像 カンパニー 副 プレジデント	富 野 直 樹	昭和25年3月19日生	昭和50年4月 平成12年8月 同13年6月 同15年6月 同16年6月 当社入社 映像カンパニー開発統括部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 映像カンパニー副プレジデント(現)	12
常務取締役兼 上席執行役員	精機 カンパニー プレジデント	牛 田 一 雄	昭和28年1月25日生	昭和50年4月 平成15年1月 同15年6月 同17年6月 当社入社 精機カンパニー開発本部長 執行役員 常務取締役兼上席執行役員 精機カンパニープレジデント(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役兼 上席執行役員	精機カンパニー 副プレジデント 兼生産本部長	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 平成13年1月 同13年6月 同16年6月 同17年6月 当社入社 カスタムプロダクツ事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 常務取締役兼上席執行役員 精機 カンパニー副プレジデント兼生産 本部長(現)	8
取締役		河野 俊二	昭和2年8月1日生	昭和26年4月 同53年7月 平成2年6月 同8年6月 同13年6月 同13年6月 同16年10月 東京海上火災保険(株)入社 東京海上火災保険(株)取締役 東京海上火災保険(株)取締役社長 東京海上火災保険(株)取締役会長 東京海上火災保険(株)相談役 当社取締役(現) 東京海上日動火災保険(株)相談役 (現)	2
取締役		金子 亮太郎	昭和16年6月20日生	昭和40年4月 平成10年4月 同16年1月 同17年6月 明治生命保険(相)入社 明治生命保険(相)取締役社長 明治安田生命保険(相)取締役社長 (現) 当社取締役(現)	0
取締役 兼執行役員	インストルメン ツカンパニー プレジデント	森 英敏	昭和21年11月6日生	昭和47年4月 平成11年10月 同13年6月 同17年6月 当社入社 精機カンパニー液晶露光装置事業 部長 執行役員 取締役兼執行役員インストルメン ツカンパニープレジデント(現)	11
取締役 兼執行役員	コアテクノロ ジーセンター 副センター長兼 光学技術本部長	市原 裕	昭和22年5月26日生	昭和48年4月 平成14年7月 同15年6月 同17年6月 当社入社 コアテクノロジーセンター光学技 術本部長 執行役員 取締役兼執行役員コアテクノロ ジーセンター副センター長兼光学技 術本部長(現)	2
常勤監査役		黒澤 正美	昭和18年3月2日生	昭和40年4月 平成7年10月 同9年6月 同13年6月 同16年6月 当社入社 精機事業部副事業部長 取締役 常務取締役兼上席執行役員 常勤監査役(現)	13
常勤監査役		清水 壽幸	昭和19年1月1日生	昭和42年4月 平成11年10月 同12年1月 同13年6月 同16年6月 当社入社 精機カンパニー営業本部長補佐 Nikon Precision Inc.取締役社長 執行役員 常勤監査役(現)	10
監査役		中野 豊士	昭和10年12月16日生	昭和34年4月 同62年6月 平成7年6月 同11年6月 同15年6月 同16年4月 三菱信託銀行(株)入社 三菱信託銀行(株)取締役 三菱信託銀行(株)取締役社長 三菱信託銀行(株)取締役会長 当社監査役(現) 三菱信託銀行(株)最高顧問(現)	0
監査役		可児 晋	昭和16年11月2日生	昭和39年4月 平成8年6月 同12年4月 同13年6月 同16年6月 同16年6月 三菱商事(株)入社 三菱商事(株)取締役 三菱商事(株)常務取締役 三菱商事(株)取締役兼常務執行役員 三菱商事(株)顧問(現) 当社監査役(現)	1
計					122

- (注) 1 取締役のうち、河野俊二及び金子亮太郎の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、中野豊士及び可児 晋の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経営の意思決定と業務執行のさらなる迅速化及びカンパニー制による事業一貫運営の徹底を図るため、平成13年6月より執行役員制度を導入しております。
執行役員は、取締役が兼務する執行役員を含め、次の19名であります。

上席執行役員 映像カンパニープレジデント	木 村 眞 琴
上席執行役員 コアテクノロジーセンター長兼製造技術本部長兼ガラス事業室長	諏 訪 恭 一
上席執行役員 コーポレートセンター長兼システム統括部長兼 ビジネススタッフセンター長	梶 原 守
上席執行役員 グループ戦略室長	宮 内 範 夫
上席執行役員 映像カンパニー副プレジデント	富 野 直 樹
上席執行役員 精機カンパニープレジデント	牛 田 一 雄
上席執行役員 精機カンパニー副プレジデント兼生産本部長	河 合 芳 道
執行役員 インストルメンツカンパニープレジデント	森 英 敏
執行役員 コアテクノロジーセンター副センター長兼光学技術本部長	市 原 裕
執行役員 コアテクノロジーセンター副センター長兼知的財産本部長	渡 辺 隆 男
執行役員 コーポレートセンター副センター長	平 井 秀 始
執行役員 精機カンパニー副プレジデント	熊 澤 政 美
執行役員 映像カンパニー開発統括部長	後 藤 哲 朗
執行役員 ビジネススタッフセンター副センター長	森 下 耕 二
執行役員 精機カンパニー液晶露光装置事業部長	岩 崎 純
執行役員 Nikon Inc.社長兼CEO	正 井 俊 之
執行役員 コーポレートセンター副センター長	橋 爪 規 夫
執行役員 映像カンパニーマーケティング統括部長	岡 本 恭 幸
執行役員 精機カンパニー開発本部長	馬 立 稔 和

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営上の課題と位置づけ、グローバル化する経営環境の中で継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性の向上、業務執行の監視・監督機能の強化が重要であると認識し、必要な組織体制・制度の構築・整備に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成11年10月にカンパニー制を導入し、事業一貫体制による分権経営を進める一方、業績評価制度を導入して、業績と報酬との連動性を高めました。平成13年6月には執行役員制度を導入、取締役の員数を削減するとともに、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。現在の当社の取締役は13名(内、社外取締役2名)、監査役は4名(内、社外監査役2名)、執行役員は10名(取締役兼務を除く)となっております。

取締役会は、当グループの重要事項につき意思決定し、取締役の業務執行を監督しております。経営委員会は、取締役会の決定した経営基本方針に基づき、一般的な業務執行方針、会社全般にわたる内部統制に関する事項並びに経営に関する重要事項について協議決定するとともに、各部署より重要事項の報告を受けております。

また、当社は組織横断的な重要課題については、各種委員会を設置して対応を図っておりますが、コーポレート・ガバナンスに関連するものとしては、平成15年6月に経営の客観性・透明性の向上、業績と報酬との連動性強化を目的として報酬審議委員会を設置し、役員報酬体系及び関連諸制度の見直しを行なうとともに、平成15年以降毎年ストックオプションを実施することいたしました。

なお、当社は従来から企業倫理委員会を設置して、企業行動の遵法性、公正性、健全性の確保を図るための活動を定常的に行っておりますが、さらに企業倫理意識を涵養するために平成15年7月からはコンプライアンス室を設置いたしました。環境管理体制につきましても、環境委員会を設置し、グループ各社の環境活動に積極的に取り組んでおります。

当社では、組織・職務権限規程により組織と職務権限の体系を明確にしており、各部署が組織的かつ効率的に業務を遂行する体制を整備しております。内部統制としての各部署の業務執行に対する監視は、こうした体系にて十分機能していると判断しておりますが、さらにコーポレート・ガバナンスを高度化し経営の健全性を高めるために、内部統制システムのより一層の充実を進めてまいります。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役全員で構成され2ヶ月に1回開催されており、監査に関する方針・計画、報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況について、また、常勤監査役は経営委員会に出席し、経営状態について常に把握し、監査できる体制となっております。さらに、監査役は会計監査人と定期的に会合をもち積極的な意見交換、情報交換を

行なうなど、監査の実効性確保に努めております。

会計監査については、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：藤代政夫、桃崎有治
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、会計士補4名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係概要

当社には社外取締役が2名、社外監査役が2名おります。このうち、社外取締役河野俊二氏は2,000株、社外監査役可児晋氏は1,000株の当社株式を保有しておりますが、いずれの社外取締役、社外監査役とも、この他に当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社の社外取締役のうち、河野俊二氏が相談役である東京海上日動火災保険株式会社は当社の株式の2.7%を、金子亮太郎氏が取締役社長である明治安田生命保険相互会社は当社の株式の5.6%を、また、当社の社外監査役のうち、中野豊士氏が最高顧問である三菱信託銀行株式会社は当社の株式の3.0%を、可児晋氏が顧問である三菱商事株式会社は当社の株式の1.0%をそれぞれ保有しております。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

(注) 上記の持株比率には、三菱信託銀行株式会社及び三菱商事株式会社が退職給付信託として拠出された株式の割合を含みます。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、新たにニコングループの基本姿勢を示すとともに経営トップの責務に関する役割を明確にする「ニコン行動憲章」を制定いたしました。また、平成13年に制定した「ニコン行動規範」を改定し、当社を取り巻く状況の変化に合わせて、倫理観を持って適切な判断や行動を実行できるように対応いたしました。

平成16年度には、役員ならびに従業員に対して、企業倫理教育を行ない関係法令・社内規程遵守の指導徹底に努めました。さらに、平成17年4月の個人情報保護法の全面施行に先立って「ニコングループ個人情報保護方針」を定めるとともに、当社の保有する情報資産を適切に保護・管理するため、「情報管理規程」を改定し、グループ従業員に対して手引き書を配布するなど、個人情報管理の徹底に取り組んでおります。

また、経営内容の透明性向上を目指して、迅速かつ正確な情報開示の一層の充実に取り組んでおり、年2回の決算説明会、ホームページの充実など投資家や株主の皆様に対するIR活動を積極的に推進しております。

なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	352百万円
監査役を支払った報酬	52百万円
計	405百万円

当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

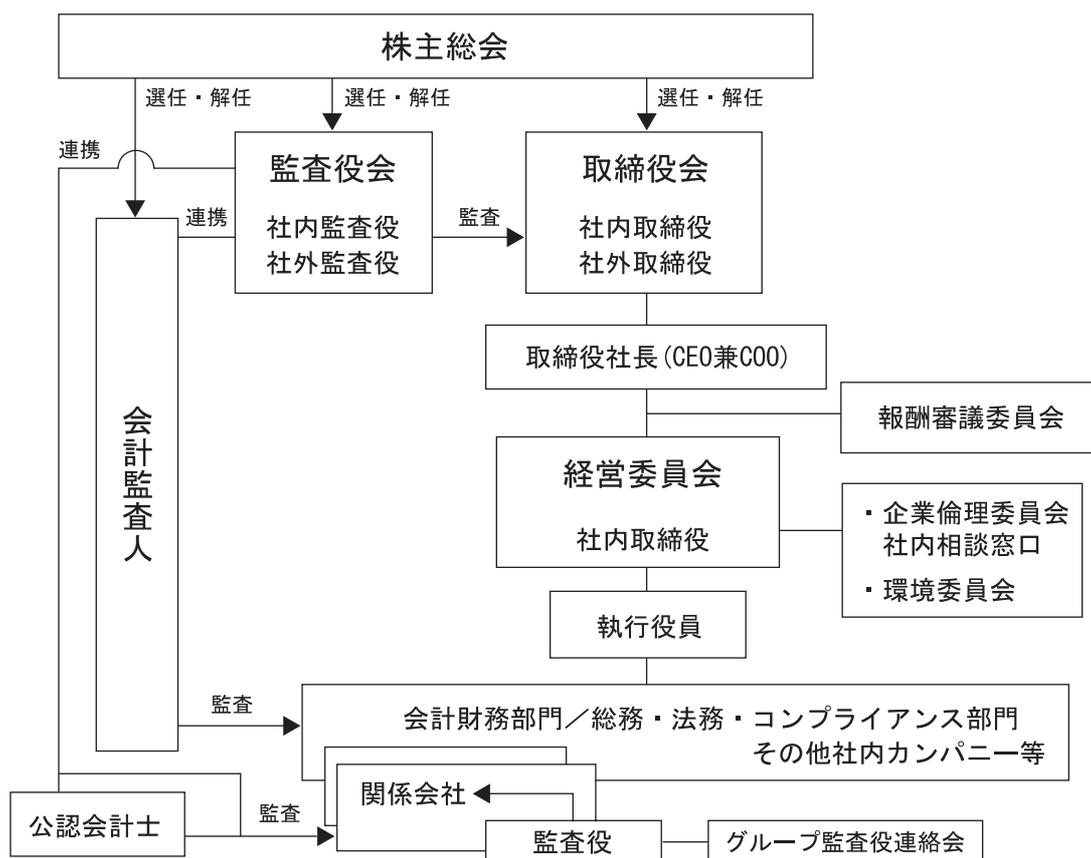
監査役	303百万円
-----	--------

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	36百万円
---------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬	5百万円
---------------	------

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



親会社等に関する事項

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			17,618		21,943	
2 受取手形及び売掛金	1		119,900		125,107	
3 たな卸資産			237,506		245,623	
4 繰延税金資産			19,674		25,629	
5 その他			17,203		15,558	
貸倒引当金			2,572		2,735	
流動資産合計			409,331	67.5	431,126	68.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		93,963		97,352		
減価償却累計額		54,072	39,890	57,366	39,986	
2 機械装置及び運搬具		127,216		130,100		
減価償却累計額		94,055	33,161	97,058	33,041	
3 土地			16,418		16,288	
4 建設仮勘定			6,138		7,710	
5 その他		56,484		54,139		
減価償却累計額		45,254	11,229	41,377	12,761	
有形固定資産合計			106,838	17.6	109,789	17.3
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア等			10,719		10,669	
連結調整勘定			204		232	
無形固定資産合計			10,924	1.8	10,901	1.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		61,575		62,244	
2 繰延税金資産	2		9,817		9,791	
3 その他	2		8,076		9,682	
貸倒引当金			50		109	
投資その他の資産合計			79,418	13.1	81,608	12.9
固定資産合計			197,181	32.5	202,300	31.9
資産合計			606,513	100.0	633,426	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	141,132		135,880	
2	短期借入金	46,645		45,205	
3	一年内に償還期日 の到来する社債	10,000			
4	未払費用	30,934		34,351	
5	未払法人税等	2,960		14,705	
6	製品保証引当金	4,005		5,305	
7	その他	13,261		30,654	
	流動負債合計	248,940	41.1	266,102	42.0
固定負債					
1	社債	155,500		145,500	
2	長期借入金	8,370		4,633	
3	退職給付引当金	21,009		18,691	
4	役員退職慰労引当金			1,035	
5	その他	1,321		1,248	
	固定負債合計	186,201	30.7	171,108	27.1
	負債合計	435,142	71.8	437,210	69.1
(少数株主持分)					
	少数株主持分	176	0.0	185	0.0
(資本の部)					
	資本金	36,660	6.0	36,660	5.8
	資本剰余金	51,927	8.6	51,930	8.2
	利益剰余金	83,035	13.7	104,478	16.5
	その他有価証券評価差額金	6,109	1.0	7,297	1.1
	為替換算調整勘定	5,885	1.0	3,812	0.6
	自己株式	653	0.1	524	0.1
	資本合計	171,194	28.2	196,030	30.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計	606,513	100.0	633,426	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			506,378	100.0	638,468	100.0
売上原価			346,897	68.5	429,143	67.2
売上総利益			159,480	31.5	209,325	32.8
販売費及び一般管理費	1		155,805	30.8	178,780	28.0
営業利益			3,674	0.7	30,545	4.8
営業外収益						
1 受取利息		276			277	
2 受取配当金		532			684	
3 特許権収入		477			384	
4 持分法による投資利益		838			1,059	
5 その他の営業外収益		2,742	4,866	1.0	2,382	4,788
営業外費用						
1 支払利息		2,355			2,160	
2 たな卸資産評価減		4,452			3,815	
3 たな卸資産解体処分損		830			6,190	
4 現金支払割戻金		3,159			4,211	
5 為替差損		629			1,517	
6 その他の営業外費用		1,395	12,822	2.5	2,744	20,640
経常利益 又は経常損失()			4,280	0.8		14,693
特別利益						
1 固定資産売却益	2	13,359			6,062	
2 投資有価証券売却益		3,418			437	
3 特許訴訟和解金収入			16,777	3.3	15,878	22,379
特別損失						
1 固定資産除却損	3	707			2,218	
2 固定資産売却損	4	70			16	
3 投資有価証券売却損		486			11	
4 投資有価証券評価損		516			320	
5 従業員早期退職加算金		1,070				
6 過年度役員等 退職慰労引当金繰入額					982	
7 その他の特別損失		156	3,007	0.6	80	3,629
税金等調整前当期純利益			9,489	1.9		33,443
法人税、住民税及び 事業税		2,744			15,994	
法人税等調整額		4,312	7,056	1.4	6,706	9,288
少数株主利益			23	0.0		13
当期純利益			2,409	0.5		24,141

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			51,924		51,927
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		2	2	3	3
資本剰余金期末残高			51,927		51,930
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			80,582		83,035
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,409		24,141	
2 連結子会社 減少に伴う増加高				255	
3 連結子会社の非連結 子会社合併による増加高		46	2,455		24,397
利益剰余金減少高					
1 配当金				2,954	
2 連結子会社減少に伴う 減少高		3	3		2,954
利益剰余金期末残高			83,035		104,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		9,489	33,443
2		20,145	19,625
3		143	139
4		684	1,224
5		1,439	2,358
6			1,035
7		808	962
8		838	1,059
9		2,355	2,160
10		13,359	6,062
11		3,418	437
12		778	2,234
13		486	11
14		516	320
15		19,374	1,381
16		15,985	3,664
17		43,249	7,136
18		18,177	15,916
小計		5,670	53,048
19		1,417	1,468
20		2,416	2,066
21		3,272	5,321
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,399	47,128

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		18,185	19,102
2 有形固定資産の売却による収入		14,993	6,375
3 投資有価証券の取得による支出		15,246	518
4 投資有価証券の売却による収入		15,389	2,368
5 貸付金の増減額(増加：)(純額)		105	358
6 その他		5,384	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,327	10,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少：)(純額)		2,906	6,723
2 コマーシャルペーパーの増減額 (減少：)(純額)		13,000	
3 長期借入れによる収入		3,890	2,448
4 長期借入金の返済による支出		2,600	4,199
5 社債の発行による収入		34,500	
6 社債の償還による支出		20,000	20,200
7 配当金の支払額		5	2,951
8 その他		63	159
財務活動によるキャッシュ・フロー		184	31,785
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,178	498
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		8,291	5,298
現金及び現金同等物の期首残高		23,692	16,099
新規連結子会社に係る現金及び 現金同等物の増加額		916	195
連結除外子会社に係る現金及び 現金同等物の減少額		263	86
連結子会社の非連結子会社合併による 現金及び現金同等物の増加額		46	
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,099	21,507

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、重要性が増大したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、株式会社ニコン・セールスプロモーションについては、当連結会計年度において会社を清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(Nikon s.r.o.等)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 46社 主要な連結子会社の名称につきましては、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、従来、持分法適用関連会社であった光ガラス株式会社については、株式追加取得により当連結会計年度の下期首より連結子会社に含めております。また、株式会社ニコン・ジオテックスについては、当連結会計年度において会社を清算したため連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 株式会社 ニコン・エシロール 光ガラス 株式会社 株式会社 ニコン・トリンプル なお、株式会社ニコン・トリンプルについては、当連結会計年度に新規設立され、重要性が高いことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Nikon s.r.o.等)及び関連会社(株式会社東京空港カメラ等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社 ニコン・エシロール 株式会社 ニコン・トリンプル なお、光ガラス株式会社については、当連結会計年度の下期首から連結子会社としたため、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、光ガラス株式会社については、決算日は2月28日であり、Nikon Imaging(China)Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)</p> <p>時価のないものについては、主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として先入先出法に基づく低価法(Nikon AG 及び Nikon Precision Korea Ltd.は原価法)により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 30～40年 機械装置 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は原則として総平均法に基づく低価法(Nikon AG 及び Nikon Precision Korea Ltd.は原価法)により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、主として売上高基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定として表示しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から主として10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップであります。ヘッジ対象は、外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債及び借入金であります。</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、その金額が僅少なものは全額費用処理しており、その他については5年間の定額法により償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	「連結剰余金計算書」の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(在外連結子会社における売上計上基準の変更)</p> <p>従来、米国において、製品の設置に伴うものの売上計上について設置完了基準によっておりましたが、米国発生問題専門委員会の論点第00-21号(EITF第00-21号)「複数の製品・サービスの提供」について最終的な合意に至ったため、当連結会計年度より一部の在外連結子会社において顧客検収基準に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>従来、在外連結子会社においては原則として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これは、在外連結子会社において、在庫管理及び財務会計のシステムの変更を機に評価方法の見直しを行った結果、価格変動による期間損益への影響を軽減するために行ったものです。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当連結会計年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額177百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額982百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ177百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,159百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は47百万円、税金等調整前中間純利益は1,031百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度1,070百万円)は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記していません。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました設備工事代支払手形は、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の1以下であるため、当連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示してあります。 なお、前連結会計年度と当連結会計年度の設備工事代支払手形の金額は、それぞれ446百万円と513百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																				
<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,922</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058</td> </tr> </table> <p>なお、上記売掛金は、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行会社への差入枠の金額であります。</p>	売掛金	20,961百万円	投資有価証券	6,961	計	27,922	短期借入金	806百万円	長期借入金	3,251	計	4,058	<p>1 このうち、担保に供している資産及びその対象となる債務の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,807</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,651</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度の売掛金につきましては、在外子会社における債権流動化に伴うコマーシャルペーパー発行枠を維持するための差入保証額の計算の根拠となる売掛金額を担保に供している資産として表示しておりましたが、より適正に表示するため当連結会計年度においては記載しておりません。</p>	投資有価証券	6,807百万円	計	6,807	長期借入金	3,651百万円	計	3,651
売掛金	20,961百万円																				
投資有価証券	6,961																				
計	27,922																				
短期借入金	806百万円																				
長期借入金	3,251																				
計	4,058																				
投資有価証券	6,807百万円																				
計	6,807																				
長期借入金	3,651百万円																				
計	3,651																				
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	6,983百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	557	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,471百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	557								
投資有価証券(株式)	6,983百万円																				
投資その他の資産																					
その他(出資金)	557																				
投資有価証券(株式)	7,471百万円																				
投資その他の資産																					
その他(出資金)	557																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,838</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額722百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高0百万円及び輸出手形割引高101百万円があります。</p>	非連結子会社及び関連会社	165百万円	従業員(住宅資金他)	5,749	その他	924	計	6,838	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社及び関連会社</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,200</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,118百万円を含めております。</p> <p>(2) 割引手形</p> <p>受取手形割引高3百万円及び輸出手形割引高9百万円があります。</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については当連結会計年度において、下記金融機関との間に締結した金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を実行し、債務の履行を委任しました。従って当連結会計年度末において当該債務は連結貸借対照表の負債の部には表示されておりませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時(社債償還日平成17年4月1日)まで存続します。</p>	非連結子会社及び関連会社	64百万円	従業員(住宅資金他)	4,951	その他	1,184	計	6,200				
非連結子会社及び関連会社	165百万円																				
従業員(住宅資金他)	5,749																				
その他	924																				
計	6,838																				
非連結子会社及び関連会社	64百万円																				
従業員(住宅資金他)	4,951																				
その他	1,184																				
計	6,200																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">銘柄</th> <th style="width: 30%;">債務履行引受金融機関</th> <th style="width: 40%;">当連結会計年度末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第9回無担保社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)	第9回無担保社債	東京三菱銀行	10,000														
銘柄	債務履行引受金融機関	当連結会計年度末残高(百万円)																			
第9回無担保社債	東京三菱銀行	10,000																			
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式369,945,332株であります。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式626,596株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式369,945,332株であります。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式484,180株であります。</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																												
<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,823百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,005</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">27,501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,294</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">11,800</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,165</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,359</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> </table>	広告宣伝費	30,823百万円	製品保証引当金繰入額	4,005	給料手当	27,501	退職給付費用	5,294	その他の人件費	11,800	研究開発費	30,165	機械装置及び運搬具	22百万円	工具器具備品	146	土地	12,753	その他	436	計	13,359	建物及び構築物	177百万円	機械装置及び運搬具	197	工具器具備品	119	その他	211	計	707	機械装置及び運搬具	51百万円	その他	19	計	70	<p>1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,551百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,305</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,255</td></tr> <tr><td>その他の人件費</td><td style="text-align: right;">11,925</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">33,560</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,062</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,218</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table>	広告宣伝費	42,551百万円	製品保証引当金繰入額	5,305	給料手当	27,962	退職給付費用	3,255	その他の人件費	11,925	研究開発費	33,560	機械装置及び運搬具	29百万円	工具器具備品	8	土地	6,021	その他	2	計	6,062	建物及び構築物	75百万円	機械装置及び運搬具	1,062	工具器具備品	437	その他	642	計	2,218	機械装置及び運搬具	10百万円	その他	6	計	16
広告宣伝費	30,823百万円																																																																												
製品保証引当金繰入額	4,005																																																																												
給料手当	27,501																																																																												
退職給付費用	5,294																																																																												
その他の人件費	11,800																																																																												
研究開発費	30,165																																																																												
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																												
工具器具備品	146																																																																												
土地	12,753																																																																												
その他	436																																																																												
計	13,359																																																																												
建物及び構築物	177百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	197																																																																												
工具器具備品	119																																																																												
その他	211																																																																												
計	707																																																																												
機械装置及び運搬具	51百万円																																																																												
その他	19																																																																												
計	70																																																																												
広告宣伝費	42,551百万円																																																																												
製品保証引当金繰入額	5,305																																																																												
給料手当	27,962																																																																												
退職給付費用	3,255																																																																												
その他の人件費	11,925																																																																												
研究開発費	33,560																																																																												
機械装置及び運搬具	29百万円																																																																												
工具器具備品	8																																																																												
土地	6,021																																																																												
その他	2																																																																												
計	6,062																																																																												
建物及び構築物	75百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	1,062																																																																												
工具器具備品	437																																																																												
その他	642																																																																												
計	2,218																																																																												
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																												
その他	6																																																																												
計	16																																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 17,618百万円	現金及び預金勘定 21,943百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,519	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 435
現金及び現金同等物 16,099	現金及び現金同等物 21,507

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,510</td> <td>6,308</td> <td>12,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,075</td> <td>3,589</td> <td>6,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,434</td> <td>2,718</td> <td>6,152</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,510	6,308	12,818	減価償却累計額相当額	3,075	3,589	6,665	期末残高相当額	3,434	2,718	6,152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具 備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,312</td> <td>5,488</td> <td>12,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,568</td> <td>2,897</td> <td>6,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,743</td> <td>2,591</td> <td>6,335</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,312	5,488	12,801	減価償却累計額相当額	3,568	2,897	6,465	期末残高相当額	3,743	2,591	6,335
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	6,510	6,308	12,818																														
減価償却累計額相当額	3,075	3,589	6,665																														
期末残高相当額	3,434	2,718	6,152																														
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	7,312	5,488	12,801																														
減価償却累計額相当額	3,568	2,897	6,465																														
期末残高相当額	3,743	2,591	6,335																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 2,238百万円	1年内 2,140百万円																																
1年超 3,914	1年超 4,194																																
合計 6,152	合計 6,335																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 2,519百万円	支払リース料 2,596百万円																																
減価償却費相当額 2,519百万円	減価償却費相当額 2,596百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																
(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 1,110百万円	1年内 1,964百万円																																
1年超 1,968	1年超 3,915																																
合計 3,078	合計 5,880																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	37,295	47,898	10,603
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券			
小計	37,295	47,898	10,603
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,252	1,919	332
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券	0	0	0
小計	2,252	1,920	332
合計	39,547	49,818	10,270

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
15,346	3,418	486

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,773

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	0	

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	37,182	49,659	12,477
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券			
小計	37,182	49,659	12,477
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,948	2,716	231
(2) 債券(満期保有目的以外)			
国債・地方債等			
その他債券	0	0	0
小計	2,949	2,717	231
合計	40,131	52,376	12,245

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,356	437	11

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,394

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
国債・地方債等	0	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当グループは、財務上発生している為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うために為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を導入しております。 なお、デリバティブ取引の一部についてヘッジ会計を適用しており、その内容は「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(6)に記載しております。</p> <p>(2) 取組方針 当グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、社債の実質的な調達コストの削減を図ることを目的として金利スワップ取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) リスクの内容 デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、当グループは、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。当グループの利用している為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引に関しては、将来の相場変動あるいは金利変動に係るリスクがあります。しかし、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は全てヘッジ目的で行っており、また金利スワップ取引についても当グループが発行した社債の残高及び残存期間の範囲内でのみ行っており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。</p> <p>(4) リスク管理体制 当グループには、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいて、厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	19,523		19,201	321	44,636		45,637	1,000
	ユーロ	19,787		19,088	699	14,481		14,715	233
	買建								
	円	2,583		2,673	90	26		26	0
	米ドル	579		573	6	2,928		3,003	74
	ユーロ	4,656		4,539	116	2,869		2,861	8
	通貨オプション取引								
	売建プット								
ユーロ					2,250 (12)	1,750 (11)	21	8	
買建コール									
ユーロ					2,250 (10)	1,750 (7)	15	4	
合計					987			1,171	

(注)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 時価の算定方法 為替予約取引 為替相場については、先物為替相場を使用しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>1 時価の算定方法 (1) 為替予約取引 為替相場については、先物為替相場を使用しております。 (2) 通貨オプション取引 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 同左</p> <p>3 通貨オプション取引については、契約額の下にオプション料を()書きで記載しております。</p>

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (は損) (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	20,000	20,000	549	549	20,000	20,000	516	516
	支払固定・ 受取変動	10,000	10,000	535	535	10,000	10,000	461	461
合計		30,000	30,000	14	14	30,000	30,000	55	55

(注)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。	1	同左
2	時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。	2	同左
3	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	3	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入しております。</p> <p>この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少いたします。当該減少額は、過去勤務債務(18,004百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">115,743百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">71,364百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">44,378百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,288百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">20,464百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,009百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託5,632百万円が含まれております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,142百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,040百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,314百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,463百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,413百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び在外連結子会社において割増退職金として1,308百万円を計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	115,743百万円	ロ	年金資産	71,364百万円	ハ	未積立退職給付債務	44,378百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	23,288百万円	ホ	未認識過去勤務債務	625百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額	20,464百万円	ト	前払年金費用	544百万円	チ	退職給付引当金	21,009百万円	イ	勤務費用	5,142百万円	ロ	利息費用	3,040百万円	ハ	期待運用収益	1,314百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,463百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	82百万円	ヘ	退職給付費用	11,413百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しており、国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>当社は、平成16年4月1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度を導入いたしました。</p> <p>この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は、過去勤務債務(18,004百万円)として、発生年度より10年にわたり均等償却いたします。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">100,138百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,359百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,779百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">18,867百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">15,666百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">18,577百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,691百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 年金資産には退職給付信託5,126百万円が含まれております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,352百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,559百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において割増退職金として213百万円を計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3 勤務費用には執行役員退職慰労引当金繰入額27百万円が含まれております。</p> <p>4 上記退職給付費用以外に、過年度執行役員退職慰労引当金繰入額96百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>5 上記退職給付費用以外に、執行役員退職金2百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	イ	退職給付債務	100,138百万円	ロ	年金資産	78,359百万円	ハ	未積立退職給付債務	21,779百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	18,867百万円	ホ	未認識過去勤務債務	15,666百万円	ヘ	連結貸借対照表計上額純額	18,577百万円	ト	前払年金費用	113百万円	チ	退職給付引当金	18,691百万円	イ	勤務費用	3,352百万円	ロ	利息費用	2,627百万円	ハ	期待運用収益	1,752百万円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,049百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,718百万円	ヘ	退職給付費用	5,559百万円
イ	退職給付債務	115,743百万円																																																																																			
ロ	年金資産	71,364百万円																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務	44,378百万円																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	23,288百万円																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	625百万円																																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額	20,464百万円																																																																																			
ト	前払年金費用	544百万円																																																																																			
チ	退職給付引当金	21,009百万円																																																																																			
イ	勤務費用	5,142百万円																																																																																			
ロ	利息費用	3,040百万円																																																																																			
ハ	期待運用収益	1,314百万円																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	4,463百万円																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	82百万円																																																																																			
ヘ	退職給付費用	11,413百万円																																																																																			
イ	退職給付債務	100,138百万円																																																																																			
ロ	年金資産	78,359百万円																																																																																			
ハ	未積立退職給付債務	21,779百万円																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	18,867百万円																																																																																			
ホ	未認識過去勤務債務	15,666百万円																																																																																			
ヘ	連結貸借対照表計上額純額	18,577百万円																																																																																			
ト	前払年金費用	113百万円																																																																																			
チ	退職給付引当金	18,691百万円																																																																																			
イ	勤務費用	3,352百万円																																																																																			
ロ	利息費用	2,627百万円																																																																																			
ハ	期待運用収益	1,752百万円																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,049百万円																																																																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	1,718百万円																																																																																			
ヘ	退職給付費用	5,559百万円																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.0% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 主として2.5% ハ 期待運用収益率 主として2.0% ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として10年 ホ 過去勤務債務の額の処理年数 主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">10,489百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,928</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,572</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,067</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,493</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,496</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,192百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,061</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,138</td></tr> </table>	たな卸資産	10,489百万円	未払賞与	2,928	製品保証引当金	1,375	退職給付引当金	10,572	減価償却費	12,067	繰越欠損金	2,493	その他	3,568	繰延税金資産合計	43,496	買換資産圧縮積立金	7,192百万円	その他有価証券評価差額金	4,061	子会社留保利益	2,392	その他	712	繰延税金負債合計	14,358	繰延税金資産の純額	29,138	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">14,344百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,587</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,224</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,921</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,685</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,388百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,872</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,133</td></tr> </table>	たな卸資産	14,344百万円	未払賞与	3,587	製品保証引当金	1,863	退職給付引当金	9,829	減価償却費	14,224	繰越欠損金	914	その他	5,921	繰延税金資産合計	50,685	買換資産圧縮積立金	7,388百万円	その他有価証券評価差額金	4,872	子会社留保利益	2,691	その他	600	繰延税金負債合計	15,552	繰延税金資産の純額	35,133
たな卸資産	10,489百万円																																																								
未払賞与	2,928																																																								
製品保証引当金	1,375																																																								
退職給付引当金	10,572																																																								
減価償却費	12,067																																																								
繰越欠損金	2,493																																																								
その他	3,568																																																								
繰延税金資産合計	43,496																																																								
買換資産圧縮積立金	7,192百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,061																																																								
子会社留保利益	2,392																																																								
その他	712																																																								
繰延税金負債合計	14,358																																																								
繰延税金資産の純額	29,138																																																								
たな卸資産	14,344百万円																																																								
未払賞与	3,587																																																								
製品保証引当金	1,863																																																								
退職給付引当金	9,829																																																								
減価償却費	14,224																																																								
繰越欠損金	914																																																								
その他	5,921																																																								
繰延税金資産合計	50,685																																																								
買換資産圧縮積立金	7,388百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,872																																																								
子会社留保利益	2,691																																																								
その他	600																																																								
繰延税金負債合計	15,552																																																								
繰延税金資産の純額	35,133																																																								
<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、3,228百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(74.4%)との差異の原因となった主な項目は、益金算入されている在外子会社からの受取配当金(6.1%)、評価性引当額の増減(5.3%)、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(10.3%)、事業税外形標準課税導入による影響(5.2%)等であります。</p>	<p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、3,012百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(27.8%)との差異の原因となった主な項目は、未実現利益に対する繰延税金資産の不計上(11.1%)、試験研究費税額控除(5.7%)、益金算入されている在外子会社からの受取配当金(5.2%)等であります。</p>																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,571	283,346	46,705	19,754	506,378		506,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,482	1,366	1,287	19,888	24,024	(24,024)	
計	158,053	284,712	47,992	39,643	530,402	(24,024)	506,378
営業費用	178,860	259,490	45,307	42,874	526,532	(23,829)	502,703
営業利益又は 営業損失()	20,806	25,221	2,685	3,231	3,869	(194)	3,674
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	236,542	180,212	35,217	58,818	510,791	95,722	606,513
減価償却費	9,684	5,063	1,132	4,332	20,213		20,213
資本的支出	5,133	13,381	1,839	1,912	22,266		22,266

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インストル メンツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,470	354,181	50,657	21,159	638,468		638,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,855	1,307	1,526	23,093	27,783	(27,783)	
計	214,325	355,489	52,183	44,252	666,252	(27,783)	638,468
営業費用	202,939	338,647	49,358	44,900	635,844	(27,921)	607,923
営業利益又は 営業損失()	11,386	16,841	2,825	647	30,407	137	30,545
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	249,904	182,772	36,386	57,572	526,635	106,791	633,426
減価償却費	8,896	5,833	968	4,006	19,704		19,704
資本的支出	8,679	11,183	751	1,844	22,458		22,458

(注) 1 事業区分の方法.....当グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業.....縮小投影型露光装置、液晶用露光装置

映像事業.....カメラ、交換レンズ、デジタルカメラ

インストルメンツ事業.....顕微鏡、測定機、半導体検査機器

その他事業.....望遠鏡、眼鏡、測量機

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度116,347百万円、前連結会計年度105,883百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。なお、減価償却費には連結調整勘定償却額が含まれております。

- 4 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来、在外連結子会社においては原則として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。
- また、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。
- 5 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として、計上する方法に変更しております。この変更により、「その他事業」の営業利益は177百万円少なく計上されております。
- なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の「その他事業」の営業利益は47百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	196,561	148,695	124,133	36,986	506,378		506,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	238,627	3,121	628	18,903	261,281	(261,281)	
計	435,189	151,817	124,762	55,889	767,659	(261,281)	506,378
営業費用	439,011	146,206	123,899	53,742	762,859	(260,156)	502,703
営業利益又は 営業損失()	3,821	5,610	863	2,147	4,799	(1,124)	3,674
資産	468,544	58,828	53,039	33,151	613,563	(7,050)	606,513

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,992	165,085	142,142	55,248	638,468		638,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,026	2,894	111	78,778	363,810	(363,810)	
計	558,018	167,980	142,253	134,027	1,002,279	(363,810)	638,468
営業費用	540,180	162,372	139,392	128,902	970,846	(362,923)	607,923
営業利益	17,838	5,608	2,861	5,124	31,432	(887)	30,545
資産	478,738	70,328	57,865	45,776	652,708	(19,281)	633,426

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、タイ
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度116,347百万円、前連結会計年度105,883百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。
- 4 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来、在外連結子会社においては原則として先入先出法に基づく低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度から原則として総平均法に基づく低価法に変更しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。
- また、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、評価方法の見直し作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。
- 5 当連結会計年度において、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として、計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の営業利益は177百万円少なく計上されております。
- なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は47百万円多く計上されております。その他のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	146,623	122,583	96,726	3,770	369,703
連結売上高(百万円)					506,378
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.0	24.2	19.1	0.7	73.0

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	160,840	138,792	175,193	6,928	481,755
連結売上高(百万円)					638,468
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	21.7	27.5	1.1	75.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。
- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア.....韓国、台湾、シンガポール
- (4) その他の地域.....中南米、オセアニア、アフリカ
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円54銭	1株当たり純資産額	530円41銭
1株当たり当期純利益	6円52銭	1株当たり当期純利益	65円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57円84銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,409	24,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		62
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		62
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,409	24,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,361	369,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	30,975	46,941
(うち新株予約権(千株))	40	21
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	30,934	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数99,000株)	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権210個) 普通株式 210,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ニコン(当社)	第8回 無担保社債	平成9年 11月26日	10,000	10,000	年 2.5	なし	平成19年 11月26日
	第9回 無担保社債(注)2	平成10年 4月1日	10,000		年 2.575	なし	平成17年 4月1日
	第10回 無担保社債	平成11年 8月5日	10,000		年 1.76	なし	平成16年 8月5日
	第11回 無担保社債	平成13年 4月4日	10,000	10,000	年 1.0	なし	平成18年 4月4日
	第12回 無担保社債	平成13年 12月12日	10,000	10,000	年 1.3	なし	平成18年 12月12日
	第13回 無担保社債	平成13年 12月12日	5,000	5,000	年 1.7	なし	平成20年 12月12日
	2007年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債 (注)3	平成14年 6月17日	56,000	56,000		なし	平成19年 3月30日
	第14回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年 1.15	なし	平成20年 2月28日
	第15回 無担保社債	平成15年 2月28日	10,000	10,000	年 1.40	なし	平成22年 2月26日
2011年満期円貨建 転換社債型新株 予約権付社債 (注)3	平成16年 3月15日	34,500	34,500		なし	平成23年 3月15日	
合計			165,500	145,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	76,000	20,000	5,000	10,000

- 2 第9回無担保社債については当連結会計年度において、東京三菱銀行との間に締結した金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を実行し、債務の履行を委任しました。従って、当連結会計年度末において当該債務は連結貸借対照表の負債の部には表示されておられません。
- 3 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,857
発行価額の総額(百万円)	56,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成14.7.1~19.3.16

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなしております。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	2,058
発行価額の総額(百万円)	34,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16.3.29~23.3.14

なお、新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の金額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなしております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,918	38,115	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,726	7,090	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,370	4,633	2.6	平成18年5月17日 ～平成25年2月20日
合計	55,015	49,839		

(注) 1 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,570	1,712	900	398

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社及び当社子会社は、オランダのASML Holding N.V.(以下「ASML」といいます)及びその子会社並びに関連会社に対し、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置の米国への輸入差し止めを求めて、平成13年12月に米国国際貿易委員会に提訴しました。その後、米国、アジアを含む各国にても互いに特許侵害について争っておりましたが、平成16年9月に、ASML及び米国において訴訟参加したドイツのCarl Zeiss SMT AG(以下「Zeiss」といいます)との間で、全ての訴訟及び行政的手続の一時停止、ASML及びZeissから当社への総額145百万米ドルの支払い、及び半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的なクロスライセンスを条件とする和解について基本合意のうえ、同年12月に最終和解いたしました。当該和解により当事者は全ての訴訟及び行政的手続を取り下げました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			5,197		8,996	
2 受取手形			575		2,072	
3 売掛金	3		123,299		113,584	
4 製品			56,836		57,386	
5 半製品			174		395	
6 原材料			46		40	
7 仕掛品			90,682		93,812	
8 貯蔵品			3,282		3,254	
9 繰延税金資産			12,313		13,982	
10 関係会社短期貸付金			30,599		37,570	
11 未収入金	3		9,294		17,586	
12 その他			2,879		1,552	
貸倒引当金			1,104		2,215	
流動資産合計			334,078	65.3	348,020	65.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		52,658		52,339		
減価償却累計額		31,233	21,424	32,206	20,132	
2 構築物		4,347		4,125		
減価償却累計額		3,241	1,105	3,163	961	
3 機械装置		97,292		97,324		
減価償却累計額		72,576	24,716	73,838	23,485	
4 車輛運搬具		377		411		
減価償却累計額		314	62	315	96	
5 工具器具備品		42,638		37,038		
減価償却累計額		34,948	7,690	30,028	7,010	
6 土地			10,046		10,038	
7 建設仮勘定			4,394		5,988	
有形固定資産合計			69,440	13.6	67,713	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			3,598		2,962	
2 借地権			4		4	
3 商標権			112		147	
4 ソフトウェア			4,062		4,666	
5 施設利用権その他			143		143	
無形固定資産合計			7,921	1.5	7,924	1.5
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		54,492		54,727	
2 関係会社株式			24,010		25,817	
3 出資金			1,802		2	
4 関係会社出資金			5,526		5,526	
5 従業員長期貸付金			64		52	
6 長期前払費用			331		191	
7 繰延税金資産			10,639		11,202	
8 敷金その他			3,625		7,003	
貸倒引当金			14		74	
投資その他の資産合計			100,478	19.6	104,448	19.8
固定資産合計			177,840	34.7	180,086	34.1
資産合計			511,918	100.0	528,107	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			803		872	
2 買掛金	3		111,623		112,733	
3 短期借入金			32,050		28,600	
4 一年内に返済期日の 到来する長期借入金			1,806		4,807	
5 一年内に償還期日の 到来する社債			10,000			
6 未払設備工事代			3,555		4,040	
7 未払費用			12,685		14,773	
8 未払法人税等			142		11,001	
9 前受金			1,573		7,389	
10 預り金	3		4,000		8,087	
11 製品保証引当金			1,900		3,504	
12 設備工事代支払手形			305			
13 その他			423		1,368	
流動負債合計			180,871	35.3	197,177	37.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			155,500		145,500	
2 長期借入金			5,151		744	
3 退職給付引当金			19,207		17,315	
4 役員退職慰労引当金					1,003	
5 その他			731		786	
固定負債合計			180,589	35.3	165,348	31.3
負債合計			361,461	70.6	362,525	68.6
(資本の部)						
資本金	2		36,660	7.2	36,660	6.9
資本剰余金						
(1) 資本準備金		51,924			51,926	
(2) その他資本剰余金						
1 自己株式処分差益		2			4	
資本剰余金合計			51,927	10.1	51,930	9.8
利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,565			5,565	
(2) 任意積立金						
1 研究積立金		2,056			2,056	
2 退職慰労積立金		669			669	
3 特別償却準備金		8			4	
4 買換資産圧縮積立金		8,411			9,362	
5 圧縮未決算積立金		979			1,160	
6 別途積立金		30,211			30,211	
(3) 当期末処分利益		8,532			21,216	
利益剰余金合計			56,433	11.0	70,244	13.3
その他有価証券評価差額金			6,089	1.2	7,269	1.5
自己株式	6		653	0.1	524	0.1
資本合計			150,457	29.4	165,581	31.4
負債・資本合計			511,918	100.0	528,107	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	6		375,958	100.0		477,324	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		53,585			56,836		
2 当期製品製造原価		320,344			396,222		
3 当期付属品仕入高		640			650		
計		374,571			453,709		
4 他勘定へ振替高	1	8,402			7,926		
5 期末製品たな卸高		56,836	309,331	82.3	57,386	388,395	81.4
売上総利益			66,626	17.7		88,928	18.6
販売費及び一般管理費	2		71,319	19.0		78,448	16.4
営業利益又は 営業損失()			4,692	1.3		10,480	2.2
営業外収益							
1 受取利息	6	185			398		
2 受取配当金	6	3,309			6,115		
3 貸与資産賃貸料	6	1,398			1,682		
4 為替差益		194					
5 工業所有権実施料収入	6	958			881		
6 その他の営業外収益		1,532	7,579	2.0	1,792	10,868	2.3
営業外費用							
1 支払利息		278			246		
2 社債利息		1,477			1,120		
3 製品等解体処分損		359			4,231		
4 製品等評価減		4,334			2,479		
5 貸与資産諸経費		1,685			1,959		
6 為替差損					1,719		
7 その他の営業外費用		685	8,820	2.3	1,348	13,105	2.8
経常利益又は 経常損失()			5,933	1.6		8,244	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	12,774		6,028	
2 投資有価証券売却益		3,353		422	
3 特許訴訟和解金収入			16,128	15,878	22,330
			4.3		4.7
特別損失					
1 固定資産除却損	4	613		1,645	
2 固定資産売却損	5	6		3	
3 投資有価証券売却損		482			
4 投資有価証券評価損		392		261	
5 貸倒引当金繰入額				60	
6 関係会社貸付金 貸倒引当金繰入額		514		1,383	
7 関係会社債権償却損				400	
8 ゴルフ会員権償却損				20	
9 過年度役員等 退職慰労引当金繰入額				974	
10 従業員早期退職加算金		832	2,842		4,748
			0.7		1.0
税引前当期純利益			7,352		25,826
			2.0		5.4
法人税、住民税 及び事業税		343		12,099	
法人税等調整額		2,946	3,289	3,038	9,061
			0.9		1.9
当期純利益			4,063		16,765
			1.1		3.5
前期繰越利益			4,469		5,928
中間配当額					1,477
当期末処分利益			8,532		21,216

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		5,974	1.7	8,244	1.9
2 外注加工費	1	278,203	77.6	352,547	80.4
3 労務費		34,697	9.7	34,264	7.8
4 経費	2	39,327	11.0	43,223	9.9
当期製造総費用		358,202	100.0	438,279	100.0
期首仕掛品在高		82,831		90,682	
半製品勘定より受入高		6,340		8,115	
製品勘定より受入高		2,983		2,406	
計		450,358		539,483	
他勘定へ振替高	3	39,330		49,448	
期末仕掛品在高		90,682		93,812	
当期製品製造原価		320,344		396,222	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>1 うち関係会社外注加工費は92,644百万円であります。</p> <p>2 うち減価償却費は11,793百万円あります。</p> <p>3 他勘定へ振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>6,183百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>29,550</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,330</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	6,183百万円	製造経費	3,267	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	29,550	仕掛品売却	192	営業外費用	137	計	39,330	<p>原価計算は硝子加工部門及び金属加工部門については個別原価計算、硝子熔解部門については総合原価計算を行っております。</p> <p>なお、製造加工費の計算に予定率を適用しているため実際額との差異は期末に調整しております。</p> <p>1 うち関係会社外注加工費は150,635百万円あります。</p> <p>2 うち減価償却費は10,519百万円あります。</p> <p>3 他勘定へ振替高は仕掛品勘定より下記のとおり振替えた額であります。</p> <table> <tr> <td>半製品(光学ガラス)</td> <td>8,446百万円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>1,926</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 (研究開発費等)</td> <td>33,865</td> </tr> <tr> <td>仕掛品売却</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>3,478</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,448</td> </tr> </table>	半製品(光学ガラス)	8,446百万円	製造経費	1,926	販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	33,865	仕掛品売却	1,731	営業外費用	3,478	計	49,448
半製品(光学ガラス)	6,183百万円																								
製造経費	3,267																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	29,550																								
仕掛品売却	192																								
営業外費用	137																								
計	39,330																								
半製品(光学ガラス)	8,446百万円																								
製造経費	1,926																								
販売費及び一般管理費 (研究開発費等)	33,865																								
仕掛品売却	1,731																								
営業外費用	3,478																								
計	49,448																								

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			8,532		21,216
任意積立金取崩額					
(1) 退職慰労積立金取崩額				669	
(2) 特別償却準備金取崩額		3		4	
(3) 買換資産圧縮 積立金取崩額		1,445		1,410	
(4) 圧縮未決算積立金取崩額		979	2,428	1,160	3,244
合計			10,961		24,460
利益処分数額					
(1) 配当金	2	1,477		1,477	
(2) 役員賞与金 (うち監査役分)		()		62 (5)	
(3) 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		2,395		1,183	
圧縮未決算積立金		1,160		1,674	
別途積立金			5,033	10,000	14,398
次期繰越利益			5,928		10,062
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
自己株式処分差益			2		4
その他資本剰余金 次期繰越高					
自己株式処分差益			2		4

(注) 1 日付は株主総会承認年月日であります。

2 平成16年12月10日に、1,477百万円の間接配当を実施いたしました。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品個別法による原価法 (2) その他のたな卸資産総平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) その他のたな卸資産 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 30～40年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討することにより、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 一定期間無償修理を行う旨の約定がある製品に対する修理費に充てるため、売上高基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生した期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生した期の翌期から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 平成16年 4月 1日付で退職年金制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を導入いたしました。この改定により、退職給付債務が18,004百万円減少し、当該減少額は過去勤務債務として処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、社債 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>役員及び執行役員の退職慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当事業年度において完了したこと、また、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着してきたことを考慮し、役員及び執行役員の退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度発生額152百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額974百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ152百万円減少し、税引前当期純利益は1,127百万円減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、従来より段階的に進めておりました役員報酬制度の改定作業が当下期に完了したことによるものであります。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度末と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は44百万円、税引前中間純利益は1,019百万円それぞれ多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「設備工事代支払手形」(当事業年度238百万円)は、負債・資本合計の100分の1以下であるため、当事業年度において「支払手形」に含めて記載しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																				
<p>1 このうち6,961百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金806百万円及び長期借入金3,251百万円の担保に供しております。</p> <p>2 期末現在における授権株数は普通株式1,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式369,945,332株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、授権株数についてこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,283百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,444</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,674</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)栃木ニコン</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニコンテック</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,104</td> </tr> <tr> <td>Nikon Precision Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>Nikon Americas Inc.</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> </tr> <tr> <td>Nikon Holdings Europe B. V.</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> </tr> <tr> <td>その他16件</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">5,749</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,447</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額722百万円を含めております。</p>	売掛金	83,283百万円	買掛金	14,444	預り金	3,674	(株)栃木ニコン	1,050百万円	(株)ニコンテック	1,000	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	6,104	Nikon Precision Europe GmbH	3,150	Nikon Americas Inc.	1,840	Nikon Holdings Europe B. V.	1,553	その他16件	3,000	従業員(住宅資金他)	5,749	計	23,447	<p>1 このうち6,807百万円は一年内に返済期日の到来する長期借入金3,107百万円及び長期借入金544百万円の担保に供しております。</p> <p>2 期末現在における授権株数は普通株式1,000,000,000株、発行済株式総数は普通株式369,945,332株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、授権株数についてこれに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">81,848百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,232</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,683</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,771</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 銀行借入金等に対する保証で、内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニコンテック</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)栃木ニコン</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>Nikon (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,297</td> </tr> <tr> <td>Nikon Holdings Europe B. V.</td> <td style="text-align: right;">5,718</td> </tr> <tr> <td>その他16件</td> <td style="text-align: right;">2,687</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金他)</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,505</td> </tr> </table> <p>なお、「その他」には債権流動化した債権に対する買戻し上限額1,118百万円を含めております。</p> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 次の社債については、下記金融機関との間に締結した金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を実行し、債務の履行を委任しました。従って当該債務は貸借対照表の負債の部には表示されておりませんが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時(社債償還日平成17年4月1日)まで存続します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">銘柄</th> <th style="width: 30%;">債務履行引受金融機関</th> <th style="width: 40%;">期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第9回無担保社債</td> <td>東京三菱銀行</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 輸出手形割引高9百万円があります。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式484,180株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,302百万円あります。</p>	売掛金	81,848百万円	未収入金	9,232	買掛金	18,683	預り金	7,771	(株)ニコンテック	1,000百万円	(株)栃木ニコン	850	Nikon (Thailand) Co., Ltd.	6,297	Nikon Holdings Europe B. V.	5,718	その他16件	2,687	従業員(住宅資金他)	4,951	計	21,505	銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第9回無担保社債	東京三菱銀行	10,000
売掛金	83,283百万円																																																				
買掛金	14,444																																																				
預り金	3,674																																																				
(株)栃木ニコン	1,050百万円																																																				
(株)ニコンテック	1,000																																																				
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	6,104																																																				
Nikon Precision Europe GmbH	3,150																																																				
Nikon Americas Inc.	1,840																																																				
Nikon Holdings Europe B. V.	1,553																																																				
その他16件	3,000																																																				
従業員(住宅資金他)	5,749																																																				
計	23,447																																																				
売掛金	81,848百万円																																																				
未収入金	9,232																																																				
買掛金	18,683																																																				
預り金	7,771																																																				
(株)ニコンテック	1,000百万円																																																				
(株)栃木ニコン	850																																																				
Nikon (Thailand) Co., Ltd.	6,297																																																				
Nikon Holdings Europe B. V.	5,718																																																				
その他16件	2,687																																																				
従業員(住宅資金他)	4,951																																																				
計	21,505																																																				
銘柄	債務履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																																			
第9回無担保社債	東京三菱銀行	10,000																																																			
<p>5 輸出手形割引高101百万円があります。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式626,596株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,098百万円あります。</p>	<p>5 輸出手形割引高9百万円があります。</p> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式484,180株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,302百万円あります。</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定へ振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。	1 他勘定へ振替高は製品勘定より下記項目へ振替えられた額であります。
仕掛品 2,983百万円	仕掛品 2,406百万円
機械装置 703	機械装置 170
工具器具備品 84	工具器具備品 281
建設仮勘定 22	建設仮勘定 117
製造経費 6	製造経費 8
販売費及び一般管理費 47	販売費及び一般管理費 34
営業外費用 4,554	建設仮勘定売却 1,626
計 8,402	営業外費用 3,281
	計 7,926
2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね23%であります。	2 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね26%であります。
荷造運送費 3,640百万円	荷造運送費 4,438百万円
製品保証引当金繰入額 1,900	製品保証引当金繰入額 3,504
貸倒引当金繰入額 93	貸倒引当金繰入額 3
給料手当 6,430	給料手当 6,375
従業員賞与 2,268	従業員賞与 2,614
退職給付費用 3,548	退職給付費用 1,374
減価償却費 1,092	役員退職慰労引当金繰入額 125
研究開発費 29,457	減価償却費 1,067
	研究開発費 33,547
(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。	(2) 研究開発費は全て一般管理費に含まれております。
3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。
土地 12,753百万円	土地 6,021百万円
機械装置 8	機械装置 4
その他 12	その他 3
計 12,774	計 6,028
4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。
建物 152百万円	建物 27百万円
機械装置 180	機械装置 979
工具器具備品 93	工具器具備品 416
その他 187	その他 222
計 613	計 1,645
5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。	5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。
機械装置 4百万円	機械装置 3百万円
その他 1	その他 0
計 6	計 3
6 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。	6 関係会社との取引に係るものは下記のとおりであります。
売上高 281,670百万円	売上高 315,243百万円
受取利息 174	受取利息 387
受取配当金 2,816	受取配当金 5,495
貸与資産賃貸料 1,388	貸与資産賃貸料 1,680
工業所有権実施料収入 546	工業所有権実施料収入 532

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4,049</td> <td style="text-align: center;">1,948</td> <td style="text-align: center;">2,100</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品等</td> <td style="text-align: center;">4,435</td> <td style="text-align: center;">2,377</td> <td style="text-align: center;">2,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,484</td> <td style="text-align: center;">4,326</td> <td style="text-align: center;">4,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,804百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	4,049	1,948	2,100	工具器具 備品等	4,435	2,377	2,057	合計	8,484	4,326	4,158	1年内	1,607百万円	1年超	2,550	計	4,158	支払リース料	1,804百万円	減価償却費相当額	1,804	未経過リース料		1年内	394百万円	1年超		計	394	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4,205</td> <td style="text-align: center;">2,395</td> <td style="text-align: center;">1,810</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品等</td> <td style="text-align: center;">4,069</td> <td style="text-align: center;">2,174</td> <td style="text-align: center;">1,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,275</td> <td style="text-align: center;">4,570</td> <td style="text-align: center;">3,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,245</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,247百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	4,205	2,395	1,810	工具器具 備品等	4,069	2,174	1,894	合計	8,275	4,570	3,704	1年内	1,459百万円	1年超	2,245	計	3,704	支払リース料	1,770百万円	減価償却費相当額	1,770	未経過リース料		1年内	1,247百万円	1年超	2,094	計	3,342
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	4,049	1,948	2,100																																																																		
工具器具 備品等	4,435	2,377	2,057																																																																		
合計	8,484	4,326	4,158																																																																		
1年内	1,607百万円																																																																				
1年超	2,550																																																																				
計	4,158																																																																				
支払リース料	1,804百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,804																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	394百万円																																																																				
1年超																																																																					
計	394																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置	4,205	2,395	1,810																																																																		
工具器具 備品等	4,069	2,174	1,894																																																																		
合計	8,275	4,570	3,704																																																																		
1年内	1,459百万円																																																																				
1年超	2,245																																																																				
計	3,704																																																																				
支払リース料	1,770百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,770																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	1,247百万円																																																																				
1年超	2,094																																																																				
計	3,342																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
たな卸資産 8,266百万円	たな卸資産 7,802百万円
減価償却費 11,941	減価償却費 14,050
退職給付引当金 9,857	退職給付引当金 9,050
繰越欠損金 1,153	未払賞与 2,090
その他 3,090	その他 4,546
繰延税金資産合計 34,309	繰延税金資産合計 37,541
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 4,162百万円	その他有価証券評価差額金 4,968百万円
買換資産圧縮積立金 6,398	買換資産圧縮積立金 6,243
その他 795	その他 1,144
繰延税金負債合計 11,357	繰延税金負債合計 12,356
繰延税金資産の純額 22,952	繰延税金資産の純額 25,184
(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、595百万円であります。	(注) 繰延税金資産の算定に当たり控除した評価性引当額は、1,445百万円であります。
2 当事業年度における法定実効税率(42.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(44.7%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、損金算入外国法人税等の永久差異(4.1%)、評価性引当額の増減(1.5%)、外形標準課税導入による法人事業税率の変更(6.0%)、その他(0.7%)であります。	2 当事業年度における法定実効税率(40.6%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(35.1%)との差異の原因となった項目は、受取配当金、交際費等の永久差異(2.0%)、試験研究費の税額控除(7.3%)、評価性引当額の増減(3.3%)、その他(0.5%)であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	407円39銭	1株当たり純資産額	448円00銭
1株当たり当期純利益	11円00銭	1株当たり当期純利益	45円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10円15銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	40円12銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,063	16,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)		62
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		62
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,063	16,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,361	369,352
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	30,975	46,941
(うち新株予約権(千株))	40	21
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	30,934	46,920
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数99,000株)	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 99,000株 平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権210個) 普通株式 210,000株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ミレアホールディングス	3,302	5,151	
		麒麟麦酒(株)	4,915,488	5,136	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	5,467	5,084	
		(株)常陽銀行	6,072,880	3,504	
		ウシオ電機(株)	1,464,317	3,001	
		(株)百十四銀行	4,329,787	2,948	
		三菱倉庫(株)	2,312,540	2,805	
		Essilor International S.A.	345,000	2,670	
		三菱商事(株)	1,497,813	2,080	
		エルピーダメモリ(株)	498,000	2,031	
		三菱地所(株)	1,258,237	1,567	
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ(優先株式)	500	1,500	
		住友信託銀行(株)	1,972,233	1,378	
		(株)京都銀行	1,137,345	1,052	
		大日本スクリーン製造(株)	1,329,979	964	
		三菱マテリアル(株)	3,735,050	956	
		(株)静岡銀行	841,250	911	
		(株)アパールデータ	1,293,400	882	
		三菱瓦斯化学(株)	1,697,275	853	
		旭硝子(株)	706,142	797	
		日本電産コパル(株)	485,348	754	
		(株)りそなホールディングス	3,056,407	657	
		Moulin International Holdings Ltd.	8,400,000	647	
		(株)滋賀銀行	859,500	625	
		三菱レイヨン(株)	1,410,597	558	
		三菱重工業(株)	1,800,000	513	
		日本電子(株)	600,000	398	
		三菱電機(株)	700,000	388	
		* その他56銘柄	17,196,202	4,904	
		小計		69,924,060	54,727
		計		69,924,060	54,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,658	495	814	52,339	32,206	1,534	20,132
構築物	4,347	15	237	4,125	3,163	120	961
機械装置	97,292	6,789	6,758	97,324	73,838	7,014	23,485
車輛運搬具	377	63	28	411	315	27	96
工具器具備品	42,638	2,362	7,962	37,038	30,028	2,615	7,010
土地	10,046		7	10,038			10,038
建設仮勘定	4,394	12,981	11,387	5,988			5,988
有形固定資産計	211,754	22,709	27,198	207,266	139,552	11,311	67,713
無形固定資産							
特許権	5,149		251	4,897	1,935	636	2,962
借地権	4			4			4
商標権	176	52		229	82	18	147
ソフトウェア	6,795	2,118	814	8,098	3,432	1,396	4,666
施設利用権その他	219	12	9	222	78	9	143
無形固定資産計	12,344	2,183	1,075	13,452	5,528	2,059	7,924
長期前払費用	833	3	30	806	615	143	191

(注) 1 当期増加額中主たる増加は下記のとおりであります。

機械装置 硝子工作機械(158台) 百万円 1,698

機械装置 金属工作機械(73台) 821

2 当期減少額中主たる減少は下記のとおりであります。

機械装置 硝子工作機械 百万円 1,525

機械装置 金属工作機械 593

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		36,660			36,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(369,945,332)	()	()	(369,945,332)
	普通株式 (百万円)	36,660			36,660
	計 (株)	(369,945,332)	()	()	(369,945,332)
	計 (百万円)	36,660			36,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円) (注) 2	51,924	2		51,926
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注) 3	2	1		4
	計 (百万円)	51,927	3		51,930
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	5,565			5,565
	任意積立金				
	研究積立金 (百万円)	2,056			2,056
	退職慰労積立金 (百万円)	669			669
	特別償却準備金 (百万円) (注) 4	8		3	4
	買換資産圧縮積立金 (百万円) (注) 4	8,411	2,395	1,445	9,362
	圧縮未決算積立金 (百万円) (注) 4	979	1,160	979	1,160
	別途積立金 (百万円)	30,211			30,211
	小計 (百万円)	42,335	3,556	2,428	43,462
	計 (百万円)	47,900	3,556	2,428	49,027

- (注) 1 当期末における自己株式数は484,180株であります。
 2 光ガラス㈱を完全子会社とする株式交換を実施したことによる増加であります。
 3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 4 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,118	1,446	263	12	2,290
製品保証引当金	1,900	3,504	1,900		3,504
役員退職慰労引当金		1,003			1,003

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	1,251
普通預金	7,733
小計	8,985
計	8,996

ロ 受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	1,108
Da Cei Trade Co., Ltd.	391
(株)アライ	291
凸版印刷(株)	171
(株)大興製作所	71
その他	38
計	2,072

()期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(百万円)	767	9	9	1,286	2,072

八 売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Nikon Inc.	15,773
ニコンカメラ販売(株)	14,081
Nikon Europe B.V.	13,215
(株)ニコンインステック	9,687
Nikon Hong Kong Ltd.	8,573
その他	52,253
計	113,584

()発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生額 (百万円)	当期回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
123,299	484,281	493,996	113,584	81.3	89.2

(注) 当期発生額には消費税等を含んでおります。

二 製品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
精機事業	43,552	その他事業	964
映像事業	10,250		
インストルメンツ事業	2,619	計	57,386

ホ 半製品

半製品395百万円は、すべて光学ガラスであります。

へ 原材料

原材料40百万円は、すべて硝子原料であります。

ト 仕掛品

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
精機事業	70,276	その他事業	10,628
映像事業	10,602		
インストルメント事業	2,305	計	93,812

チ 貯蔵品

種類	金額(百万円)
一般消耗品	236
修理用部品	3,018
計	3,254

リ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
Nikon Holdings Europe B.V.	13,620
Nikon Americas Inc.	9,059
(株)栃木ニコン	4,536
(株)ニコンテック	3,528
光ガラス(株)	2,845
その他	3,980
計	37,570

(b) 負債の部

イ 支払手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッキ(株)	87
清水建設(株)	55
(株)アルゴグラフィックス	54
凸版印刷(株)	42
神鋼電機(株)	40
その他	591
計	872

()期日別内訳

期日	平成17年4月	5月	6月	7月	計
金額(百万円)	284	243	190	153	872

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三洋電機(株)	31,076
ダイヤモンドファクター(株) (注)	26,348
みずほファクター(株) (注)	6,214
(株)仙台ニコン	5,512
(株)栃木ニコン	3,983
その他	39,598
計	112,733

(注) ダイヤモンドファクター(株)及びみずほファクター(株)に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先に対する支払業務をダイヤモンドファクター(株)及びみずほファクター(株)に委託し、当該仕入先が当社に対する売上債権をダイヤモンドファクター(株)及びみずほファクター(株)に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	6,005
三菱信託銀行(株)	4,011
(株)りそな銀行	2,173
(株)みずほコーポレート銀行	2,052
(株)常陽銀行	1,788
その他	12,568
計	28,600

二 社債 145,500百万円

内訳は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社及び当社子会社は、オランダのASML Holding N.V.(以下「ASML」といいます)及びその子会社並びに関連会社に対し、当社の米国特許を侵害しているステッパー及びスキャナー装置の米国への輸入差し止めを求めて、平成13年12月に米国国際貿易委員会に提訴しました。その後、米国、アジアを含む各国にても互いに特許侵害について争っておりましたが、平成16年9月に、ASML及び米国において訴訟参加したドイツのCarl Zeiss SMT AG(以下「Zeiss」といいます)との間で、全ての訴訟及び行政的手続の一時停止、ASML及びZeissから当社への総額145百万米ドルの支払い、及び半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的なクロスライセンスを条件とする和解について基本合意のうえ、同年12月に最終和解いたしました。当該和解により当事者は全ての訴訟及び行政的手続を取り下げました。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税額 + 50円
株券喪失登録に伴う 手数料	1 株券喪失登録 1件につき 3,000円 2 喪失株券 1枚につき 1,000円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	なし

(注) 1 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|---|---------------------------|---|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成16年4月2日
平成16年5月12日
平成16年6月14日
及び平成16年7月5日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第140期) | 自 | 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | | 平成16年6月29日
平成16年8月27日
平成16年8月30日
平成16年9月29日
及び平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。

- | | | | | |
|---------------------|--|--|--|-------------------------|
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | | 平成16年7月1日
関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|--|--|-------------------------|
- 平成16年6月29日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

- | | | | | |
|-----------|--|--|--|--------------------------|
| (6) 臨時報告書 | | | | 平成16年8月27日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|--|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

- | | | | | |
|-----------|--|--|--|--------------------------|
| (7) 臨時報告書 | | | | 平成16年9月29日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|--|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

- | | | | | |
|-----------|----------|---|---------------------------|---------------------------|
| (8) 半期報告書 | (第141期中) | 自 | 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日
関東財務局長に提出。 |
|-----------|----------|---|---------------------------|---------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤代政夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 桃崎有治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ニ コ ン
取締役 会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は当連結会計年度に役員及び執行役員の退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労金引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ニコン
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 藤代政夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 桃崎有治 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 ニ コ ン
取締役 会 御中

監査法人 ト - マ ツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤 代 政 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 桃 崎 有 治 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度に役員及び執行役員の退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく期末要支給額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員にかかわる分を退職給付引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

